

東京経済研究センター

2017 年度事業計画

および

2016 年度年次報告

公益財団法人

東京経済研究センター

まえがき

東京経済研究センターは、日本経済についての理論的・実証的研究をその使命として、1959年に財団法人として発足しました。以来、当センターは多くの優れた経済学者の参加を得て、わが国における先端的な経済研究の中心であり続けてきました。2010年10月1日からは公益財団法人として活動を展開しています。当センターの主な研究活動は、以下の三つの事業から構成されます。

第一の国際的学術研究・交流事業では、多くの国際学術コンファレンスを開催し、世界の第一線の研究者とわが国の気鋭の研究者との研究交流を推進しています。TRIO(NBER-CEPR-TCER)コンファレンスはその1つで、それぞれ北米と欧州を代表する研究者の集まりであるNBERとCEPRとともに毎年コンファレンスを東京で開催し、その研究成果が発表される国際学術誌 *Journal of the Japanese and International Economies* は、日本経済に関する専門学術誌として国際的に高い評価を得ています。また、NBER-TCER 東アジア経済セミナーは欧米やアジア各国の代表的経済研究機関との共同事業として、環太平洋地域研究交流事業はアジア太平洋地域の研究者との研究交流の場として、それぞれ国際的にも注目されています。さらに、当センターが開催するコンファレンスとして最も歴史が古く1963年度以降開催されてきたTCERコンファレンス（旧逗子コン）も、日本経済・世界経済を取り巻く重要なテーマを取り上げて継続しています。

第二の学術研究交流促進事業では、2016年度定例研究会が、東京大学で開催され、理論、政策、実証分析の広い範囲に及ぶ新しい研究成果が発表されました。この他にも、ミクロコンファレンス、マクロコンファレンス、同友会TCERセミナー、ジュニアワークショップを開催しています。このうち、ジュニアワークショップは、若手研究者がその研究成果を報告し、シニアの研究者と活発な討論を行う場として、若手研究者の育成に大いに役立っています。また、同友会TCERセミナーは、TCERメンバーが実務家と意見交換をする場として、大きな役割を果たしています。

第三の最先端学術研究支援事業では、TCERフェローに限らず広く一般の研究者による優れた個別研究プロジェクトに対して研究助成を行っています。また、安倍内閣による経済政策の効果を学術的視点から分析してきた特別プロジェクト「検証・アベノミクス」は昨年度までで終了し、これまでその研究成果を一般向けに新聞紙上で報告すると同時に、学術的な成果の一部をとりまとめて国際学術誌に論文として公刊しました。

東京経済研究センターは設立以来、経済同友会をはじめ各方面から財政上・組織運営上の支援・助言を受けてきました。特に、2000年度以降は、評議員の方々のみならず経済同友会会員各位から物心両面での貴重な援助をいただいております。東京経済研究センターへのご厚意と援助を惜しまぬ各方面の方々に、この場をお借りして厚く御礼を申し上げますとともに、今後とも変わらぬご支援をお願いいたします。

2017年6月
公益財団法人 東京経済研究センター代表理事
福田 慎一

目次

まえがき

2017年度事業計画

I	2017年度事業計画	1
	(公1 国際的学術研究・交流事業)	
	(公2 学術研究交流促進事業)	
	(公3 最先端学術研究支援事業)	
II	2017年度予算	6

2016年度年次報告

I	2016年度事業報告	11
	(公1 国際的学術研究・交流事業)	
	(公2 学術研究交流促進事業)	
	(公3 最先端学術研究支援事業)	
II	2016年度会計報告	58
III	TCER 評議員会議事録	75

付録

I	フェロー名簿	83
II	役員名簿	93
III	諸規約	96
	(1) 公益財団法人東京経済研究センター定款	
	(2) TCER フェローに関する規程	
	(3) 研究助成に関する規程	
	(4) TCER=TIFO フェローシップに関する規程	
IV	刊行物一覧	111
	(1) JJIE 国際共同コンファレンス特集号一覧	
	(2) TCER コンファレンス (旧・逗子コンファレンス) 議事録	

連絡先

公益財団法人 東京経済研究センター

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 1-7-10 山京ビル本館 703 号室

担当：町田・高田

TEL & FAX: 03-3239-2524

E-mail: tcer@mbs.sphere.ne.jp

ホームページ: <http://www.tcer.or.jp/>

2017 年度事業計画

I. 2017 年度事業計画

(公 1 国際的学術研究・交流事業)

・ 個別事業（1）日米欧研究交流事業

TCER は、米国 NBER (National Bureau of Economic Research) および欧州 CEPR (Centre for Economic Policy Research) との共催で、長年、「TRIO コンファレンス」を開催している。

2016 年度は、「コーポレート・ガバナンス」をテーマに、第 25 回目となる TRIO コンファレンスを東京大手町フィナンシャルシティで開催した。コーポレート・ガバナンスの強化は、日本のみならず、欧米でも非常に高い関心のあるテーマである。その一方で、コーポレート・ガバナンスの強化は、企業が短期的な利益を追求する結果、中長期的な企業価値の上昇につながっていないのではないかという議論も存在する。このため、いかにコーポレート・ガバナンスを強化するかは、日米欧いずれの地域でもタイムリーなトピックである。

このため、2017 年度も、引き続き「コーポレート・ガバナンス」をテーマに、6 月 22 日 -23 日に東京で TRIO コンファレンスを開催する予定である。現在、Franklin Allen (Imperial College London)、Benjamin Hermalin (UC, Berkeley)、Randall Morck (University of Alberta)、星岳雄 (Stanford University)の参加が決定しており、さらに数名の参加者の可能性を米国 NBER および欧州 CEPR と交渉中である。なお、TRIO コンファレンスの成果は、レフェリー・プロセスを経て、Journal of the Japanese and International Economies (JJIE) の特集号として刊行されることになっている。

・ 個別事業（2）東アジア研究交流事業

本事業では、長年継続している NBER-TCER 東アジア経済セミナー (EASE) の他、東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) からの委託事業、TCER=TIFO フェロウシップ事業を実施する。

EASE: NBER-TCER 東アジア経済セミナー (East Asian Seminar on Economics, 略して EASE) は、TCER が、米国のシンクタンク全米経済研究所 (National Bureau of Economic Research, 略して NBER) および東アジア諸国の大学・シンクタンクなどと協力して会議を開催し、研究交流を行うなうことを目的とする。1990 年より定期的で開催されており、各回のテーマは、アジア経済が抱える経済問題を取り上げ、それを解決するにはどのような政策が必要かという問題意識のもとに、TCER が NBER や東アジア各国の機関などと相談の上決定している。開催地はアジア太平洋地域の国の持ち回りで、これまでも、NBER-TCER 東アジア経済セミナーとして、社会的に影響のある成果を世の中に発信してきた。

2017 年度 NBER-TCER 東アジア経済セミナー (第 28 回) は 2017 年 6 月 29 日(木)、30 日(金)の両日、マニラのフィリピン中央銀行にて開催される。テーマは、「inequality」である。TCER からは、論文は 2 本発表、4 名の派遣を予定している。(1) 伊藤隆敏 (オーガナイザー、モデレーター) コロンビア大学教授兼政策研究大学院大学特別教授、(2) 北村行伸、一橋大学教授、著者として。(3) 乾 真之、日本銀行 企画局 政策調査課、著者として。(4) 宮崎毅、明海大学、共著者および討論者として。

ERIA: 東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) からの委託事業では、ERIA=TCER 「アジアの経済統合」シリーズという出版計画が進行中である。ERIA における研究成果を日本語で紹介する 10 冊シリーズの本の出版を目指している。「第 2 のアンバンドリング (生産工程・タスク単位の国際分業)」のメカニズムを生かした新たな開発戦略を実践するアセアン・東アジアの現状を最新の理論動向を踏まえながら分析し、将来に向けての課題を議論する。学術的発信のみならず、広くアセアン・東アジアで実務に携わる方々の参考に資することを目指す。

2016 年度に 1 冊目 (第 7 巻「ASEAN の自動車産業」) の刊行を果たした。2017 年度はさらに 2 冊目 (第 6 巻「タイ・プラスワンの企業戦略とその課題」)、3 冊目 (第 1 巻「ASEAN 経済共同体に向けて: 経済統合の現状」) を出版していきたい。

TCER=TIFO フェローシップ事業: 本事業では公益財団法人東芝国際交流財団 (TIFO) の助成を受け、東南アジアに本拠を置く経済学研究者を 3 週間から 3 カ月程度日本に呼び寄せる資金を提供し、日本の経済学研究者との間の日本を含めた経済問題に関する共同研究を促進する。2016 年度に募集時期・条件ほか、制度設計を見直した。2017 年度も引き続き実施する。

・ 個別事業 (3) 環太平洋地域研究交流事業

環太平洋地域研究交流事業「アジア危機コンファレンス」は、TCER のメンバーがアジア太平洋地域の研究者と、アジア太平洋地域が直面する経済問題をテーマに研究交流を行うもので、例年、APEA コンファレンスの一環として行われている。2000 年代のアジア太平洋地域は大きな成長を遂げたものの、中進国の罣や地政学的リスクも含め、その行く末には多くの不確定要素があり、持続的な成長に向けた分析やそのための制度設計は重要な研究テーマである。とりわけ東アジア地域は、生産や国際貿易など実体経済面では世界経済に大きなプレゼンスを占めるようになった一方で、TPP 合意は事実上棚上げ状態で、今後の貿易交渉における不確実性はむしろ高まっている。また、金融市場の発展はいまだ脆弱な国が少なく、金融システムのあり方を含めて数多くの論争を生んでいる。これまでの世界経済の秩序の中で、実体経済面ではプレゼンスを高めている東アジア諸国がどのように関わっていくかは、重要な政策課題である。

2016 年度の会議は、アメリカ・シアトルおよびインド・コルカタにおいて行われ、TCER は重要なスポンサーとして会議全体をサポートし、アジア環太平洋地域が抱える諸問題について、最近の理論分析の紹介や、国際貿易、国際金融、マクロ経済学、開発経済学などさまざまな観点から世界経済の安定に向けて関連テーマに関して議論を行う場を提供した。2017 年度は、7 月 13-15 日に韓国ソウル・高麗大学で会議を開催することを計画している。

・ 個別事業 (4) TCER コンファレンス事業

TCER コンファレンス (旧逗子コンファレンス) は、約半世紀前から TCER が、わが国の著名な経済学者や政策担当者・実務家を招いて、その時々日本経済のホットイシューを議論する学術会議のシリーズである。シリーズ開始当初から日本の経済政策に大きなインパクトを与えた会議は数多く、わが国の経済学の発展だけでなく、社会的にも大きな貢献をしてきた会議である。会議の成果は、ホームページ等で公開している。

2013 年度より、旧逗子コンファレンスの伝統を汲み、2 年計画で共同研究を行って商業出

版へとつなげていく試みが再開されている。

2015年度からは、「環境経済学のフロンティア」共同研究を進めてきた。2016年3月に第1回ワークショップを早稲田大学において開催し、討論者を交えて内容を深め、それを踏まえて2016年度に第2回目のコンファレンスを開催した。

2017年度は2016年度のコンファレンスを経て、提出された原稿の校正や編集を行い、出版事業を行う。「環境経済学のフロンティア」として、日本評論社より出版する予定。

また2017年度から「産業政策の新たな展開（仮称）」共同研究を2カ年に亘り開始する。年度内に第1回目のワークショップを実施する予定。

• 個別事業（5）国際専門雑誌の刊行支援事業

日本経済やそれをとりまく国際経済への学問的関心が高まるなか、こうした学術的な成果を内外の研究者が活用できる形で公表し、国際的な研究の交流を経常的に行う場が非常に限られている。そうしたなか、1987年、英文での経済専門雑誌 *Journal of the Japanese and International Economies* (JJIE)は、日本経済に関する研究成果を発表する専門誌として刊行が始まり、現在は世界でトップの評価を受けており、研究成果の発表を通じて、学術の振興に大きく寄与している。JJIEの刊行をサポートするため、TCERから委託を受けた研究者が投稿論文の審査を行うなど、雑誌の編集作業の仕事を買って来た。

TCERとして2017年度も引き続き *Journal of the Japanese and International Economies* 刊行への協力を続けていく。

(公2 学術研究交流促進事業)

• 個別事業（1）国際学術研究機関交流事業

国際学術研究機関交流事業は、NEROなど国際的なシンクタンクのグループが定期的に開催するシンポジウムにTCERから委託を受けた研究者を派遣する事業である。派遣の主な目的は、世界の研究者が一堂に集まる会議で学術交流を行うと同時に、TCERの活動内容を世界にアピールすることで、今後のTCERの事業への海外の研究者の協力を呼び掛けることにある。

なお、2016年度はOECDの担当者が交代し、シンポジウム開催がなかった。2017年度も開催案内は届いていないが、開催する場合はTCERから出席者を派遣する予定である。

• 個別事業（2）TCER定例研究会事業

TCER定例研究会は、首都圏の大学の経済学研究者を主体とした研究会をTCERで開催することによってわが国の経済学の発展と今後の人材を育成することを目的とし、原則として毎週開催されている。研究機関を超えて研究者が学術上の議論を行い、それを通じて将来の知的絆を築き上げることをTCERが支援する事業である。

2017年度も引き続き国内外の発表者を招いて東京大学を中心にして随時開催していく。

• 個別事業（3）マイクロ経済分析事業

マイクロ経済分析事業は、マイクロ経済学・ゲーム理論を専門とする研究者を中心に、研究交流や理論経済学のコンファレンスを実施する事業である。

2017年度のDCコンファレンス（TCERマイクロコンファレンス）は、青山学院大学にて、同大学経済学部の水上英貴氏と宮城島要氏を共同オーガナイザーとして開催する。時期は、同大学にて開催の日本経済学会（秋）につなげての開催を検討している。

• 個別事業（4）マクロ経済分析事業

マクロ経済分析事業では、マクロ経済学を専門とする研究者を中心にコンファレンスや研究交流を行うことを通じて、テーマを狭い意味でのマクロ経済学に限定せず、研究機関を超えた学術上の議論や政策提言を行うことを目的とする。

第19回コンファレンスは東京大学の主催により開催予定である。

このコンファレンスは大阪大学、慶應義塾大学、東京大学、一橋大学との共催で行われる。

幹事は以下の8名である。

代表：阿部修人(一橋大学)、小野善康(大阪大学)、櫻川昌哉(慶應義塾大学)、渡辺努(東京大学) プログラム委員：青木浩介(東京大学)、塩路悦朗(一橋大学)、藤原一平(慶應義塾大学)、堀井亮(大阪大学)

• 個別事業（5）TCER産学連携セミナー事業

TCER産学連携セミナー事業は、実務家と研究者が、緊急の経済問題をセミナーを通じて議論するプロジェクトである。このセミナーは、経済同友会の協力を得て定期的に開催されており、日本の経済界にとって重要と思われるテーマを設定し、経済学の研究者と実務家との間の意見交換の場を提供している。わが国では、研究者と実務家が一刻を争う緊急課題を定期的に議論する機会は限られているのが実情である。このため、重要と思われるテーマを臨機応変に設定して弾力的に議論を進めていくこのプロジェクトの社会的な意義は大きいと考えられる。

2017年度も、引き続き、経済同友会との協力の下、テーマ選定を行い、より多くの方に参加してもらえるセミナーの開催を目指す。また、2017年度は、これまで以上にセミナーを活性化するという観点から、案内送付対象者の拡大や、昼食会付きセミナーなどを検討し、適宜実施する。

• 個別事業（6）若手研究者育成支援事業

若手研究者育成支援事業は、若手研究者を主体とした研究会を開催することによって、わが国の経済学を今後担っていく人材を育成することを目的として、2007年度から開始された。研究機関を超えて大学院生が学術上の議論を行い、それを通じて将来の知的絆を築き上げることを支援する事業である。

2016年度は東京大学で「金融ジュニアワークショップ」を開催した。2017年度もジュニアワークショップを引き続き開催していく。

(公3 最先端学術研究支援事業)

- **個別事業（1）緊急課題対応プロジェクト事業**

緊急課題対応プロジェクトは、日本経済や世界経済が直面する緊急課題に対応してその都度テーマを TCER が設定し、研究を行うプロジェクトである。事前には特定のテーマを設定せず、毎年重要と思われるテーマを臨機応変に設定して弾力的に研究を進めていくのがその趣旨である。

2013 年度から 2016 年度まで特別プロジェクトとして「アベノミクス」を行ったが 2017 年度の開催は予定していない。

今後も緊急課題が発生した場合には随時プロジェクトを立ち上げるものとする。

- **個別事業（2）研究プロジェクト助成事業**

研究プロジェクト助成事業では、日本の経済学の研究をより発展させるため、他の機関からは研究助成を受けにくい研究テーマや若手研究者のほうが的な研究を中心に助成を行っている。

2017 年度も TCER フェローに限らず幅広く個別研究プロジェクト支援事業を引き続き行っていく方針である。なお、応募要領、審査委員会の設置・構成については理事会に一任するものとする。

(公1、2、3 共通事業)

TCER ワーキングペーパーシリーズの充実を引き続きはかって行く。2013 年度には Social Science Research Network (SSRN) の Research Paper Series に加入し、2014 年度には RePEc Archives に加入した。

Ⅱ. 2017年度予算

収支予算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	[120,000]	[166,000]	[△ 46,000]	
特定資産受取利息	117,500	162,500	△ 45,000	
特定資産受取利息振替額	2,500	3,500	△ 1,000	
② 事業収益	[3,800,000]	[1,000,000]	[2,800,000]	
事業収益(公1 国際的学術研究・交流事業)	3,800,000	1,000,000	2,800,000	
③ 受取寄付金	[9,500,000]	[10,000,000]	[△ 500,000]	
受取寄付金	9,500,000	10,000,000	△ 500,000	
④ 雑収益	[1,000]	[1,000]	[0]	
受取利息	1,000	1,000	0	
経常収益計	[13,421,000]	[11,167,000]	[2,254,000]	
(2) 経常費用				
① 事業費	[14,137,000]	[12,568,000]	[1,569,000]	
国際的学術研究・交流事業費(公1)	7,500,000	6,000,000	1,500,000	
学術研究交流促進事業費(公2)	3,500,000	3,200,000	300,000	
最先端学術研究支援事業費(公3)	1,000,000	1,200,000	△ 200,000	
ソフトウェア減価償却費	210,000	210,000	0	減価償却5年目
公益目的共通事業費	1,927,000	1,958,000	△ 31,000	
委託研究調査事業費(収1)	0	0	0	
② 管理費	[3,392,000]	[3,413,000]	[△ 21,000]	
給料手当	1,050,000	1,050,000	0	
法定福利費	4,000	6,000	△ 2,000	
旅費交通費	91,000	84,000	7,000	
支払手数料	450,000	500,000	△ 50,000	
通信費	333,000	315,000	18,000	
消耗品費	80,000	80,000	0	
印刷製本費	30,000	30,000	0	
租税公課	5,000	5,000	0	
雑費	100,000	100,000	0	
会議費	200,000	200,000	0	

報告書・会報作成費	250,000	250,000	0	
ホームページ運営管理費	15,000	9,000	6,000	
通信管理費	42,000	42,000	0	
事務所家賃	700,000	700,000	0	
水道光熱費	42,000	42,000	0	
経常費用計	[17,529,000]	[15,981,000]	[1,548,000]	
評価損益等調整前当期経常増減額	[△ 4,108,000]	△ 4,814,000	706,000	
評価損益等計	[△ 2,200]	△ 72,700	70,500	
特定資産評価損益等	△ 2,200	△ 72,700	70,500	
当期経常増減額	[△ 4,110,200]	[△ 4,886,700]	[776,500]	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	[0]	[0]	[0]	
(2) 経常外費用			0	
経常外費用計	[0]	[0]	[0]	
当期経常外増減額	[0]	[0]	[0]	
当期一般正味財産増減額	[△ 4,110,200]	[△ 4,886,700]	[776,500]	
一般正味財産期首残高	[76,595,317]	[81,482,017]	[△ 4,886,700]	
一般正味財産期末残高	[72,485,117]	[76,595,317]	[△ 4,110,200]	
II. 指定正味財産増減の部				
① 特定資産運用益	[10,000]	[10,000]	[0]	
特定資産受取利息	10,000	10,000	0	
② 一般正味財産への振替額	[△ 10,000]	[△ 10,000]	[0]	
特定資産運用益振替額	△ 10,000	△ 10,000	0	
当期指定正味財産増減額	[0]	[0]	[0]	
指定正味財産期首残高	[1,608,300]	[1,608,300]	[0]	
指定正味財産期末残高	[1,608,300]	[1,608,300]	[0]	
III. 正味財産期末残高	[74,093,417]	[78,203,617]	[△ 4,110,200]	

収支予算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入	[120,000]	[166,000]	[△ 46,000]	
特定資産受取利息収入	120,000	166,000	△ 46,000	
② 事業収入	[3,800,000]	[1,000,000]	[2,800,000]	
公1 国際的学術研究・交流事業 東アジア研究交流事業(ERIA)	2,800,000	0	2,800,000	25,920 USD
公1 国際的学術研究・交流事業 東アジア研究交流事業(TIFO)	1,000,000	1,000,000	0	
③ 寄付金収入	[9,500,000]	[10,000,000]	[△ 500,000]	
寄付金収入	9,500,000	10,000,000	△ 500,000	
④ 雑収入	[1,000]	[1,000]	[0]	
受取利息収入	1,000	1,000	0	
事業活動収入計	[13,421,000]	[11,167,000]	[2,254,000]	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	[13,927,000]	[12,358,000]	[1,569,000]	
公1 国際的学術研究・交流事業支出	[7,500,000]	[6,000,000]	[1,500,000]	
1) 日米欧研究交流事業(TRIOコンファレンス開催費)	1,000,000	1,000,000	0	
2)1 東アジア研究交流事業(EASE/東アジアセミナー)	1,000,000	1,000,000	0	
2)2 東アジア研究交流事業(ERIA/東アジアASEAN経済研究センター)	2,600,000	0	2,600,000	
2)3 東アジア研究交流事業(TIFO/東芝国際交流財団フェロシップ)	1,000,000	1,000,000	0	
3) 環太平洋地域研究交流事業(アジア危機コン)	200,000	400,000	△ 200,000	例年通り
4) TCERコンファレンス事業(旧豆子コン開催費)	1,700,000	2,600,000	△ 900,000	繰越70万+100万
5) 国際専門雑誌の刊行支援事業	0	0	0	
公2 学術研究交流促進事業支出	[3,500,000]	[3,200,000]	[300,000]	
1) 国際学術研究機関交流事業(NERO開催費)	600,000	600,000	0	
2) TCER定例研究会事業	650,000	550,000	100,000	繰越10万
3) ミクロ経済分析事業(ミクロコンファレンス開催費)	100,000	100,000	0	
4) マクロ経済分析事業(マクロコンファレンス開催費)	150,000	150,000	0	
5) TCER産学連携セミナー事業(同友会セミナー開催費)	1,800,000	1,600,000	200,000	
6) 若手研究者育成支援事業(ジュニアワークショップ開催費)	200,000	200,000	0	
公3 最先端学術研究支援事業支出	[1,000,000]	[1,200,000]	[△ 200,000]	
1) 緊急課題プロジェクト事業(特別プロジェクト)	0	200,000	△ 200,000	アベバクス終了
2) 研究プロジェクト助成事業(個人プロジェクト)	1,000,000	1,000,000	0	
公益目的共通事業費支出	[1,927,000]	[1,958,000]	[△ 31,000]	
1) 給料手当支出	450,000	530,000	△ 80,000	按分
2) 旅費交通費支出	39,000	36,000	3,000	按分
3) 支払手数料支出	950,000	920,000	30,000	SSRN料金
4) 通信費支出	37,000	35,000	2,000	按分
5) ホームページ運営管理費支出	35,000	21,000	14,000	按分
6) 通信管理費支出	98,000	98,000	0	按分
7) 事務所家賃支出	300,000	300,000	0	按分
8) 水道光熱費支出	18,000	18,000	0	按分
収1 委託研究調査事業支出	0	0	0	

② 管理費支出	[3,392,000]	[3,413,000]	[△ 21,000]	
給料手当支出	1,050,000	1,050,000	0	
法定福利費支出	4,000	6,000	△ 2,000	労災保険
旅費交通費支出	91,000	84,000	7,000	
支払手数料支出	450,000	500,000	△ 50,000	税理士、司法書士
通信費支出	333,000	315,000	18,000	
消耗品費支出	80,000	80,000	0	
印刷製本費支出	30,000	30,000	0	
租税公課支出	5,000	5,000	0	
雑支出	100,000	100,000	0	銀行振込手数料
会議費	200,000	200,000	0	
報告書・会報作成費支出	250,000	250,000	0	
ホームページ運営管理費支出	15,000	9,000	6,000	HP業者委託
通信管理費支出	42,000	42,000	0	
事務所家賃支出	700,000	700,000	0	
水道光熱費支出	42,000	42,000	0	
事業活動支出計	[17,319,000]	[15,771,000]	[1,548,000]	
事業活動収支差額	[△ 3,898,000]	[△ 4,604,000]	[706,000]	
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	23,000,000	12,000,000	11,000,000	
投資活動収入計	[23,000,000]	[12,000,000]	[11,000,000]	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	23,000,000	12,000,000	11,000,000	
ソフトウェア取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	[23,000,000]	[12,000,000]	[11,000,000]	
投資活動収支差額	[0]	[0]	[0]	
III. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	[0]	[0]	[0]	
2. 財務活動支出				
借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	[0]	[0]	[0]	
財務活動収支差額	[0]	[0]	[0]	
IV. 予備費支出	[1,500,000]	[1,500,000]	[0]	
当期収支差額	[△ 5,398,000]	[△ 6,104,000]	[706,000]	
前期繰越収支差額	[1,063,337]	[7,167,337]	[△ 6,104,000]	
次期繰越収支差額	[△ 4,334,663]	[1,063,337]	[△ 5,398,000]	

2017年度予算 費用配賦表

科目	金額	配賦基準	管理費		共通事業費		備考
			配賦率	金額	配賦率	金額	
給料手当	1,500,000	執務時間割合	70%	1,050,000	30%	450,000	事務局職員2名:事業に係った作業時間
旅費交通費	130,000	同上	70%	91,000	30%	39,000	事務局職員2名:事業に伴う交通費
通信費	370,000	使用割合	90%	333,000	10%	37,000	電話及び郵便料金など
事務所家賃	1,000,000	面積比割合	70%	700,000	30%	300,000	事業の資料等の保管面積
水道光熱費	60,000	執務時間割合	70%	42,000	30%	18,000	事業の会議等
ホームページ 運営管理費 支出	50,000	記述割合	30%	15,000	70%	35,000	ホームページ保守管理・業者委託
通信管理費	140,000	記述割合	30%	42,000	70%	98,000	レンタルサーバー費、 ドメイン使用料、 インターネット使用料
				2,273,000		977,000	

2016 年度年次報告

I. 2016 年度事業報告

2016 年度事業の報告は以下の通りである（なお、敬称は略し、所属肩書きは当時のものである）。

(公 1 国際的学術研究・交流事業)

• 個別事業（1）日米欧研究交流事業 (TRIO コンファレンス)

東京経済研究センター（TCER）は、東京大学金融教育研究センター（CARF）と設備投資研究所のサポートを受けて、2016年12月8日（木）～9日（金）に大手町フィナンシャルシティ3階 コンファレンスセンター 会議室で、全米経済研究所（NBER）と欧州経済政策研究センター（CEPR）と共同で行う年次国際学術会議“26th NBER-TCER-CEPR conference (TRIO conference)”を開催した。今回のテーマは、「コーポレート・ガバナンス」である。近年、企業に対するコーポレート・ガバナンスのあり方が改めて問われている。特に、コーポレート・ガバナンスが十分に機能しないことによって、世界的に企業の資金余剰が膨らみ、本来は設備投資など成長資金に使われるべきお金が、収益性の低い安全資産で退蔵され、成長率を低めているという指摘もある。このため、コーポレート・ガバナンスのあり方を本格的に検証することは、世界経済の成長戦略を考える上で重要な政策テーマである。

8日（木）午後から9日（金）午前にかけて行われたTRIO conferenceでは、国内外から参加した6名のスピーカーがコーポレート・ガバナンスに関する基調講演と研究報告を行い、指定討論者やオーディエンスとの間で活発な討論が交わされた。報告論文は、レフェリーによる審査を経て、国際学術誌Journal of the Japanese and International Economies (JJIE)に刊行予定である。プログラムは、以下の通りである。

PROGRAM

Thursday, December 8

Chair: Hideaki Miyajima (Waseda University)

1:10 pm Keynote speech I

Marc Goergen (Cardiff Business School, Cardiff University, UK)
Sovereign Wealth Funds, Productivity and People: The Impact of
Norwegian Government Pension Fund-Global Investments in the UK (joint
with Noel O’Sullivan, Geoffrey Wood, and Marijana Baric)

Chair: Yoshiaki Ogura (Waseda University)

2:20 pm Elizabeth Motta and Konari Uchida (Kyushu University)

Institutional Investors, Corporate Social Responsibility, and Stock Price
Performance

Discussant: Shing-yang Hu (National Taiwan University, Taiwan)

3:20 pm Hideaki Miyajima (Waseda University), Ryo Ogawa (Waseda University),
and Takuji Saito (Keio University)
The Presidential Turnover and the Changes of Governance Arrangement
Discussant: Marc Goergen (Cardiff Business School, Cardiff University, UK)

Chair: Junichi Nakamura (Development Bank of Japan)

4:30 pm Konan Chan (National Chengchi University, Taiwan), Hung-Kun Chen
(Tamkang University, Taiwan), Shing-yang Hu (National Taiwan
University, Taiwan), and Yu-Jane Liu (Peking University, China)
Share Pledges and Margin Call Pressure
Discussant: Heather A. Montgomery (International Christian University)

Friday, December 9

Chair: Takeo Hoshi (Stanford University, NBER, and TCER)

9:30 am Keynote speech II

Vikrant Vig (London Business School, UK)

The Political Economy of Bank Bailouts (joint with Markus Behn, Rainer
Haselmann, and Thomas Kick)

Chair: Shin-ichi Fukuda (University of Tokyo and TCER)

10:40 am Naoshi Ikeda, Kotaro Inoue, and Sho Watanabe (Tokyo Institute of
Technology)
Enjoying Quiet Life Under The Umbrella of Cross-shareholding
Discussant: Masaharu Hanazaki (Hitotsubashi University)

• 個別事業（２）東アジア研究交流事業

1. **EASE:** 第27回東アジアセミナー(NBER-TCER、他共催)は、2016年6月23-24日、シンガポールにおいて、National University of Singapore をローカルスポンサーとして、NUS Business School で開催された。本年度のテーマは、”Housing”であった。日本(TCER派遣)からは、植杉威一郎(一橋大学教授)、吉田二郎(Pennsylvania State University 准教授)が論文発表者、渡辺努(東京大学大学院教授)、宮川大介(一橋大学准教授)が討論者として、伊藤隆敏(コロンビア大学教授・政策研究大学院大学特別教授)が(Andrew Rose との共同)オーガナイザーとして参加した。全部で11本の論文が提出され、活発な議論が展開された。

開催報告、論文はNBERのサイトで入手可能である。

<http://conference.nber.org/confer/2016/EASE16/program.html>

プログラムは、以下の通りである。

PROGRAM

Thursday, June 23

9:15 am

Vincent Yao, Georgia State University

Mortgage Rates, Household Balance Sheets, and the Real Economy

(joint with Benjamin Keys, Tomasz Piskorski, and Amit Seru)

Discussants:

Yothin Jinjarak, Victoria University of Wellington

Anand Srinivasan, National University of Singapore

10:30 am

Mathias Hoffmann, University of Zurich

Holes in the Dike: The Global Savings Glut, U.S. House Prices and the Long Shadow of Banking Deregulation

(joint with Iryna Stewen)

Discussants:

Yothin Jinjarak, Victoria University of Wellington

Sunbae Kim, National University of Singapore

11:30 am

Cristian Badarinza, National University of Singapore

The Effectiveness of Housing Collateral Tightening Policy

(joint with Sumit Agarwal and Wenlan Qian)

Discussants:

Zhenyu Gao, Chinese University of Hong Kong

Daisuke Miyakawa, Hitotsubashi University

2:00 pm

Vincent Yao, Georgia State University

Mortgage Refinancing, Consumer Spending, and Competition: Evidence from the Home Affordable Refinancing Program

(joint with Sumit Agarwal, Gene Amromin, Souphala Chomsisengphet, Tomasz Piskorski, and Amit Seru)

Discussants:

Tsutomu Watanabe, University of Tokyo

Jing Wu, Tsinghua University

3:30 pm

Changcheng Song, National University of Singapore

Banking Competition and Shrouded Attributes: Evidence from the U.S. Mortgage Market

(joint with Sumit Agarwal and Vincent Yao)

Discussants:

Stephen Dimmock, Nanyang Technological University

Daisuke Miyakawa, Hitotsubashi University

4:30 pm

Jiro Yoshida, Pennsylvania State University

Inflation Rates are Very Different when Housing Rents are Accurately Measured

(joint with Brent Ambrose and Edward Coulson)

Discussants:

Febrio Kacaribu, University of Indonesia

Tsutomu Watanabe, University of Tokyo

Friday, June 24

9:00 am

Hanming Fang, University of Pennsylvania and NBER

The Dynamics of Subprime Adjustable-Rate Mortgage Default: A Structural Estimation

(joint with You Suk Kim and Wenli Li)

Discussants:

Yongheng Deng, National University of Singapore

Zhenyu Gao, Chinese University of Hong Kong

10:15 am

Ichiro Uesugi, Hitotsubashi University

Geography and Realty Prices: Evidence from International Transaction-Level Data

(joint with Daisuke Miyakawa and Chihiro Shimizu)

Discussants:

Jing Li, Singapore Management University

Masaki Mori, National University of Singapore

11:15 am

Inho Song, Korea Development Institute

The Asset Price of a House

(joint with Peter Chinloy and Man Cho)

Discussants:

Febrio Kacaribu, University of Indonesia

Joseph Ooi, National University of Singapore

1:30 pm

Bo Zhao, China Center for Economic Research

Too Poor to Retire? Housing Prices and Retirement

Discussants:

Fan Yi, National University of Singapore

Qin Yu, National University of Singapore

3:00 pm

Wen-Chieh Wu, National Chengchi University

Childhood Housing Environment and Young Adulthood Health Status

(joint with Jiann-Chyuan Wang and Yu-Chun Ma)

Discussants:

Jing Li, Singapore Management University

Poh Lin Tan, National University of Singapore

2. ERIA: 東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）からの委託事業では、ERIA=TCER「アジアの経済統合」シリーズという出版計画が進行中である。ERIAにおける研究成果を日本語で紹介する10冊シリーズの本の出版を目指している。「第2のアンバンドリング（生産工程・タスク単位の国際分業）」のメカニズムを生かした新たな開発戦略を実践するアセアン・東アジアの現状を最新の理論動向を踏まえながら分析し、将来に向けての課題を議論する。学術的発信のみならず、広くアセアン・東アジアで実務に携わる方々の参考に資することを目指している。2016年8月に勁草書房より、シリーズ1冊目の本「ASEANの自動車産業」が出版された。出版に当たり、TCERが3冊分の翻訳・編集・出版に関するサービスを提供する契約をERIAと締結した。

3. TIFO: TCER=TIFO フェローシップ事業は、公益財団法人東芝国際交流財団 (TIFO) の助成を受け、東南アジアに本拠を置く経済学研究者を3週間から3カ月程度日本に呼び寄せる資金を提供し、日本の経済学研究者との間の日本を含めた経済問題に関する共同研究を促進する事業である。フェローシップの期間は原則として応募年度内に終了するもの（最大1年）とし、応募資格はTCERフェローに限定せず、日本の大学・研究機関で経済学の教育・研究に従事する者で、東南アジアに本拠を置く経済学研究者と日本を含めた経済問題に関する共同研究を行う予定の者とした。

2016年度は、応募期間中に応募者が出なかったため、助成を実施しなかった。その後、フェローシップ事業を弾力的に運用するという観点から募集時期・応募条件を見直した。

2017年度の助成は募集時期を2016年9月-12月と早め、12月に締め切った応募で決定した。応募者2名で1名を採択し、その者に助成を行った。応募者のプロジェクトの詳細は以下の通りである。

応募者：松本茂（青山学院大学経済学部教授）

研究題目：輸入農産物の安全・安心を求めて：消費者の食品信頼属性評価に関する国際比較

共同研究者：Viet Ngu (Vincent) Hoang(Queensland University of Technologies (QUT) Senior Lecturer

・ 個別事業（3）環太平洋地域研究交流事業（アジア危機コンファレンス）

2016年度環太平洋地域研究交流事業「アジア危機コンファレンス」は、5月と7月の2回にわたって行われた。TCERは重要なスポンサーとしていずれの会合もサポートし、アジア環太平洋地域が抱える諸問題について、最近の理論分析の紹介や、国際貿易、国際金融、マクロ経済学、開発経済学などさまざまな観点から関連テーマに関して議論を行う場を提供した。世界経済は、中国など新興国の台頭によって大きな成長を遂げたものの、中進国の畏や地政学的リスクも含め、その行く末には多くの不確定要素があり、持続的な成長に向けた分析やそのための制度設計は重要な研究テーマである。とりわけ東アジア地域を含む環太平洋地域は、生産や国際貿易など実体経済面では世界経済に大きなプレゼンスを占めるようになった一方で、金融市場の発展はまだまだ脆弱な国が少なくなく、金融システムのあり方を含めて数多くの論争を生んでいる。また、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）やアジアインフラ投資銀行（AIIB）などを巡る一連の議論に象徴されるように、これまでの世界経済の秩序の中で、実体経済面ではプレゼンスを高めている東アジア諸国がどのように協調しながら世界と関わっていかは重要な政策課題である。

第1回目の会合は、このような問題意識の下で、2016年5月28日（土）-29日（日）の2日間、米国シアトルのワシントン大学において開催された。会議のテーマは、「経済統合と経済成長（Economic Integration and Economic Growth）」であり、アジア太平洋地域における経済統合が当該地域の経済成長にいかなる影響を及ぼすかが活発に議論された。この会議には、TCERから、福田慎一（東京大学）、佐々木百合（明治学院大学）、横田一彦（早稲田大学）、田中茉莉子（武蔵野大学）らが参加し、大変有益な報告や討論を行った。

また、第2回会合は、環太平洋地域の幅広い経済問題を取り扱うことを目的として、2016

年7月13日(水) - 15日(金)の3日間、International Management Institute Kolkataの協力を得て、インド・コルカタ・International Management Institute KolkataにおいてAPEAコンファレンスの一環として行われた。TCERから、浅子和美(立正大学)、小川英治(一橋大学)、福田慎一(東京大学)、山本庸平(一橋大学)、原田喜美枝(中央大学)、玉井義郎(神奈川大学)、田中茉莉子(武蔵野大学)らが参加した。コンファレンスには、アジア太平洋諸国の研究者を中心に世界各国から約100名の経済学者が参加し、多数の平行セッションで重要な政策的課題を経済学の観点から活発に議論・研究交流が展開され、大変有益であった。また、パネルディスカッションでは、第1回会合と同様、アジア太平洋地域における経済統合が当該地域に及ぼす影響が活発に議論された。

・ 個別事業(4) TCERコンファレンス事業(旧返子コンファレンス)

2016年度のTCERコンファレンスは、昨年度に引き続き「環境経済学のフロンティア」と題して、7月23日にAP東京丸の内で開催された。当日は、環境経済学を中心に国際的な学術雑誌で活発に研究発表を行う7人の経済学者による報告が行われた。まず、午前の部では神人直人(京都大学)から「環境と貿易」と題して実証研究を中心に当該分野の包括的なレビューが行われた。最近の研究は、業種レベルの分析から企業の個票を用いた分析に変わってきたことも報告された。次に、樽井礼(ハワイ大学)と徳永佳奈恵(東京大学)から「国際的な自然管理」と題して、気候変動交渉、並びに、漁業資源管理に関する国際交渉について既往研究の包括的なレビューが行われた。後半では、漁業資源の空間移動に配慮した自身の研究紹介もなされた。続いて、小西祥文(上智大学)から「交通と環境の経済学」と題して、交通手段選択、都市構造、コンパクトシティ化の観点も含めた幅広い視点からの研究紹介が行われた。さらに自身の現在行っている自動車車種選択とFeebateに関する研究の報告も行われた。

午後の部では片山東(早稲田大学)及び有村俊秀(早稲田大学)から「企業の自主的な環境取り組み」と題して、既往研究並びに自身の研究紹介が行われた。最後に松本茂(青山学院大学)から「家計部門の環境負荷と環境配慮行動」の報告が行われた。家計部門における環境配慮行動がどのような要因によって行われるか、既往研究の紹介と自身の研究報告があった。

当コンファレンス事業は、各報告者の内容を踏まえ2017年度中の日本語の書籍出版を目指している。上記の報告者の他に加え、TCERからは執筆者でもあり、2015年度コンファレンスで報告した松川勇(武蔵大学)並びに山本雅資(富山大学)も参加した。最後に、出版社の担当者、編者の松本茂、片山東、有村俊秀並びに執筆者も交えて、各章間の内容の議論・調整も行った。

なお、2013年度より行われてきたTECRコンファレンス事業「国際経済学のフロンティア」(2013・2014年度TCERコンファレンス担当木村福成)は、その成果をまとめた本として「国際経済学のフロンティア」が2016年9月に東京大学出版会より出版された。

・ 個別事業(5) 国際専門雑誌の刊行支援事業(JJIE刊行)

TCERとして2016年度も引き続き*Journal of the Japanese and International Economies*刊行への協力を続けた。

(公2 学術研究交流促進事業)

- 個別事業（1）国際学術研究機関交流事業（OECD-NERO との連携）

2016年度はOECD側の都合により開催なし。

- 個別事業（2）TCER 定例研究会事業（TCER 定例研究会）

2016年度のTCER研究会は東京大学にて開催された。2016年度の研究会のリストは附録1参照。

- 個別事業（3）マイクロ経済分析事業（マイクロコンファレンス）

第22回DCコンファレンスは、2016年8月10日（水）に龍谷大学深草キャンパスにて行われた。コンファレンスの内容については、11本の投稿論文報告と招待講演によって構成された。投稿論文の報告は、(1) 9時30分から11時、(2) 11時20分から12時20分、(3) 13時50分から15時20分、(4) 15時40分から17時10分、の4つの時間帯に分かれ、シングルセッション方式で行われた。招待講演は、栗野盛光氏（筑波大学）によるマーケットデザインに関する研究報告が17時30分から18時30分まで行われた。参加者数は約40名で、どの報告に対しても活発な議論が繰り広げられ、大変有意義なコンファレンスとなった。なお、プログラムおよびプログラム委員は以下の通りである。（若山 琢磨、龍谷大学経済学部）

第22回DCコンファレンス プログラム

午前の部 (1) (和顔館地下1階 B104 教室) 司会：宮川 敏治（大阪経済大学）

9:30-10:00 関口 格（京都大学経済研究所）

Repeated Games with Recursive Utility: Cournot Duopoly under Gain/Loss Asymmetry

10:00-10:30 七條 達弘（大阪府立大学経済学研究科）

Cost sharing mechanism for a good with positive or negative network externalities

10:30-11:00 千葉 早織（京都大学経済学研究科）

Cheap Talk with Countervailing Conflicts of Interest

午前の部 (2) (和顔館地下1階 B104 教室) 司会：中林 純（近畿大学）

11:20-11:50 上代 雄介（関東学院大学経済学部）

Information and Small Group Effectiveness in Large Quasilinear Economies

11:50-12:20 篠原 隆介（法政大学比較経済研究所）

Inducing self-representation in interregional bargaining over local public projects: Subsidy schemes with the Lindahl price

午後の部 (1) (和顔館地下1階 B104 教室) 司会：関口 格 (京都大学)

13:50-14:20 松井 潤 (早稲田大学大学院経済学研究科)

Designing responsibility-sensitive egalitarian tax

14:20-14:50 湯川 隼貴 (東京工業大学大学院社会理工学研究科博士課程)

A Finite Bottleneck Game with Homogeneous Commuters

14:50-15:20 塩澤 康平 (大阪大学大学院経済学研究科, 日本学術振興会特別研究員 (PD))

Strategy-Proof Probabilistic Mechanisms for Public Decision with Money

午後の部 (2) (和顔館地下1階 B104 教室) 司会：井上 朋紀 (明治大学)

15:40-16:10 金子 守 (早稲田大学政治経済学術院)

Expected Utility Theory with Bounded Probability Nets

16:10-16:40 細矢 祐誉 (関東学院大学経済学部)

The Recoverability Revisited

16:40-17:10 井上 朋紀 (明治大学政治経済学部)

Upper Hemi-continuity of the Walras Correspondence for Economies with Bads

招待講演 (和顔館地下1階 B104 教室) 司会：若山 琢磨 (龍谷大学)

17:30-18:30 栗野 盛光 (筑波大学システム情報系)

College Admissions with Entrance Exams: Centralized versus Decentralized

プログラム委員

梶井 厚志 (京都大学)

坂井 豊貴 (慶應義塾大学)

関口 格 (京都大学)

中林 純 (近畿大学)

兵庫 一也 (龍谷大学)

若山 琢磨 (龍谷大学・オーガナイザー)

• 個別事業 (4) マクロ経済分析事業 (マクロコンファレンス)

第18回マクロコンファレンスは2016年11月26日(土)・27日(日)に大阪のホテル阪急エキスポパークで行われた。第1日に3本、第2日に5本の論文が報告された。近年のマクロ経済学における問題意識の多様化の流れを反映して、論文のテーマも多岐にわたった。特に、金融政策の問題に関心が集中しがちだった最近の本大会と比べると、その傾向は顕著だった。本コンファレンスの特徴として、討論者による議論の時間とフロアからの質疑応答の時間を充分とるという傾向が挙げられる。どの討論者も主催者の期待に応じて、論文の背景・内容を分かりやすく整理したうえで、分厚い議論を展開してくれた。そのためフロアのディスカッションも非常に活発に行われ、議論の水準も非常に高いものであった。以下にプログラムと、報告論文の概要を掲げる。

【プログラム】

第 18 回マクロコンファレンス

2016 年 11 月 26 日 (土)、27 日 (日)

ホテル阪急エキスポパーク

〒565-0826 大阪府吹田市千里万博公園 1-5

オーガナイザー (代表) : 阿部修人 (一橋大学)、小野善康 (大阪大学)、櫻川昌哉 (慶應義塾大学)、渡辺努 (東京大学)

プログラム委員 : 青木浩介 (東京大学)、小川一夫 (大阪大学)、路悦朗 (一橋大学)、寺西勇生 (慶應義塾大学)

主催 : TCER (東京経済研究センター)、慶應義塾大学経済学部、東京大学金融教育研究センター、一橋大学経済研究所経済社会リスク研究機構、大阪大学社会経済研究所 基盤研究 (S)

フォーマット : 論文報告 20 分、コメント 20 分、フロアからの質疑応答 30 分

使用言語 : 特に記載のない限り、オーディエンスの中に日本語を話されない方がいらっしゃる場合は英語で、そうでなければ日本語で行います。

11 月 26 日 (土)

13:30 開場・受付開始

第 1 セッション : DSGE モデルと金融政策分析の新展開 (1)

座長 阿部修人 (一橋大学)

14:00-15:10 源間康史 (日本銀行・一橋大学)

"Trend Inflation and Evolving Inflation Dynamics: A Bayesian GMM Analysis of the Generalized New Keynesian Phillips Curve" (Takushi Kurozumi, Mototsugu Shintani との共著)

討論者 : 敦賀貴之 (京都大学・内閣府)

第 2 セッション : DSGE モデルと金融政策分析の新展開 (2)

座長 青木浩介 (東京大学)

15:30-16:40 一上響 (日本銀行)

"A Macroeconomic Forecast-implied Shadow Rate and Unconventional Monetary Policy Effects" (Yoichi Ueno との共著)

討論者 : 小枝淳子 (早稲田大学)

16:40-17:50 片山宗親 (京都大学)

"Uncertainty Shocks and the Relative Price of Investment Goods"(Kwang Hwan Kim との共著)

討論者 : 陣内了 (一橋大学)

18:00- ディスカッション

第 1 日目の総括 小野善康 (大阪大学)

11 月 27 日 (日)

第 3 セッション：長期停滞

座長 櫻川昌哉 (慶應義塾大学)

9:00-10:10 小林慶一郎 (慶應義塾大学)

“Debt-Ridden Borrowers and Productivity Slowdown” (Daichi Shirai との共著)

討論者：脇雄一郎 (クイーンズランド大学)

第 4 セッション：ミクロ理論とマクロ経済

座長 塩路悦朗 (一橋大学)

10:30-11:40 奥田達志 (日本銀行)

"A Guide Toward Targeted Inflationary Equilibrium: An Evolutionary Game Theory Approach" (Yasushi Asako との共著)

討論者：尾山大輔 (東京大学)

11:40-12:50 藤木裕 (中央大学)

"Choice of Collateral Asset and the Cross-Border Effect of Automatic Stays" (Charles M. Kahn との共著)

討論者：小佐野広 (京都大学)

第 5 セッション：金融とマクロ経済

座長 寺西勇生 (慶應義塾大学)

14:00-15:10 植杉威一郎 (一橋大学)

"Adverse Selection versus Moral Hazard in Financial Contracting: Evidence from Collateralized and Non-collateralized Loan Contracts" (Hirofumi Uchida, Hiromichi Iwaki との共著)

討論者：清水克俊 (名古屋大学)

15:10-16:20 小野有人 (中央大学)

"Long-term Interest Rates and Bank Loan Supply: Evidence from Firm-bank Loan-level Data" (Kosuke Aoki, Shin-ichi Nishioka, Kohei Sintani, Yosuke Yasui との共著) 討論者：細野薫 (学習院大学)

【報告と討論の概要】

源間論文

報告：本研究では標準的なニューケインジアンDSGEモデルにトレンドインフレを導入している。かつ、企業が価格をトレンドインフレにインデクセーションしないと仮定し、さらにカルボ型価格設定を導入している。このマクロモデルからフィリップス曲線を導き、Bayesian

GMMで推計した結果、通常のトレンドインフレがないモデルとは異なる結果を得た。特に特筆すべきは、Great Moderation期においてフィリップス曲線は水平化していないという結果を得られた点である。

討論：トレンドインフレを一定として扱うことの妥当性、金融政策などマクロモデルの他の方程式を考えずにフィリップス曲線のみを推計することの妥当性が特に議論となった。また、インフレの持続性に関する推定結果が先行研究との大きく異なっている点、トレンドインフレがゼロに近づいた場合の既存モデルとの違いに関しても議論になった。

一上論文

報告：ゼロ金利下でのShadow Rateを、イールドカーブではなくプロフェッショナル予測を用いて推計する新しい手法を提案した。米国の金利に関する推計結果から、Shadow Rateと担保付き債券との間の負の相関が明確になり、同国における非伝統的金融政策はGDPを1.6% pt、インフレ率を0.5%pt.引き上げていたと結論付けた。

討論：サーベイによる予測と実態変数のVAR予測の間の差が正規分布に従うという仮定は妥当か？ゼロ金利下とそうでない場合でパラメーターが変わるのではないか？プロフェッショナル予測の変動がすべて金融緩和を反映しているという仮定は強いのではないか？Shadow Rateの推計値が財政政策や国際経済、金融環境の変化をとらえている可能性があるのではないか？といった点が指摘された。

片山論文

報告：不確実性ショックが生じたときにGDPが減少する要素をモデル化するため、投資財と消費財が存在する二部門マクロモデルを構築し、かつ、二部門間の労働移動に制約を課すためにCES型のAggregatorを労働賦存量に仮定した。また、消費財産業の価格は硬直的である一方、投資財産業の価格は伸縮的とした。以上のセットアップにより、不確実性ショックの増加に伴い、二部門間の相対賃金の動きも含め、モデルとデータの動きが整合的となることが示された。

討論：不確実性が増加することによるマクロ経済への影響は金融市場経由のほうが大きいのではないかと指摘がなされた。また、価格硬直性に関する仮定は本当に必要なのか、労働移動費用としてCES型の労働負効用を用いることは適切なのかといった点が議論された。

小林論文

報告：内生的成長モデルに新たな債務制約を導入することにより長期停滞を説明することを目指す。企業は長期債務と短期債務を発行する。短期債務は運転資金であり労働費用と資本レンタル費用を賄う。収穫逓減の生産を行い、長期債務の返済を行う。短期債務はデフォルト可能とする。ただし企業がデフォルトすると、生産物が貸し手に接收される。以上の設定の下で、長期債務額が大きく、企業利潤のほとんどが債務利払いに消えていくような非効率な定常状態が発生する。これをR&Dを含む成長モデルに組み込むと、一時的なショックが長期停滞を引き起こすこと、またモデルに基づくシミュレーション結果が実際のGDPをほぼトラックすることが示された。

討論：企業がLiquidationを避けるために銀行にtransferするという仮定は現実的か？本研究が参考にしたJerman & Quadriniのモデルでは債務の用途に制限が加えられていなかったが、本モデルで仮定される短期債と長期債の用途制限はどのように正当化されるのか？Jerman & Qaudriniと同様の仮定を置くと、長期債が過大になる均衡は消えてしまう。長期債務が回収可能だが短期債務は回収不可能という仮定をどう正当化するのか？長期借入比率の動向はデータとモデルは整合的か？以上のような点が議論された。

奥田論文

報告：QQEがインフレ期待を喚起するための条件はなにか？という疑問に答えるため、進化ゲームに基づいたモデルの定式化を試みた論文である。本モデルでは、起業家と労働者が無数に存在し、ステージゲームを行う。生産活動を行いNash Bargainingで成果を配分するが、(1)企業は物的資本投資を行うことで、費用削減か需要増進のいずれかのイノベーション活動を行う、(2)労働者は人的資本投資を行う、というオプションがあり、(1)は労働者の生産性を、(2)は企業の生産性を向上させる。その結果として複数均衡が発生するのだが、中央銀行が将来物価のターゲットを発表することによって企業が需要増進型のイノベーションを選択すると、経済は高インフレ均衡に到達することができる。

討論：実質金利を中央銀行がコントロール可能という仮定はどう正当化されるか？という点に関して討論者、フロアから集中的に議論が行われた。

藤木論文

報告：米国のレポ市場ではオートマティック・ステイが適用されない。このことが、通常時には、担保処理が迅速に行われ、市場流動性が確保されることにつながっている。ところがグローバル金融危機時にはリーマンブラザーズの担保売却が一気に進んだことが価値暴落を引き起こした。この経験を踏まえて、オートマティック・ステイの適用除外に関して議論が進んでいる。どのような担保を適用除外とするか、規制をどこまで進めるかがポイントである。本論文は同問題を理論モデルに基づいて解明した研究である。

討論：討論者は本論文のモデルの数学的構造や含意等を詳細に解説した。そのうえで、比較静学分析を用いることでオートマティック・ステイを導入することの効果をより明らかにすることができるのではないかといった指摘を行った。

植杉論文

報告：報告者は、日本政策金融公庫による無担保貸出プログラムについてのパネル・データを用いて、銀行貸出の際に発生するとされている、逆選択とモラルハザードの存在を検定することが本研究の目的であった。以下に結論を示した。無担保貸出を受けた企業はクレジット・リスクが増加する一方で、有担保貸出を受けた企業についてはクレジット・リスクが減少している。この結果は、逆選択とモラルハザードが生じていることを示している。また、担保によって、これらの影響が緩和されていることが明らかになった。

討論：これに対して、討論者は、研究が優れたものであるとした上で、さらに頑健性を確認することが論文の質を高めるためには必要であると指摘した。フロアからは、無担保貸出プ

プログラムの導入が貸し手の性質を変化させている点はどう考慮しているのか、マクロ経済が変動する点を考慮した推計が必要ではないか、一部の結果は逆選択とモラルハザードが生じていないことを示しておりこうした結果も研究の貢献として評価できるのではないか、などのコメント、質問があった。報告者はコメントに対して、鋭意、今後の課題としていきたいと返答した。

小野論文

報告：報告者は、本研究では、企業レベルのパネル・データを用いて、金融緩和による長期金利の低下が銀行貸出を増加させているのか、その際にポートフォリオ・リバランス・チャンネル、バランスシート・チャンネル、リスクテイキング・チャンネルの3つのチャンネルのいずれが重要な役割を果たしているのかを明らかにしているとした。結論として、長期金利の低下が銀行の資金供給を増加させており、この過程で3つのチャンネルが働いていることが確認されたとした。

討論：討論者は、貢献の高い研究であるとした上で、貸出金利のボラティリティーや経済環境なども説明変数に加えることで、結果についての頑健性が更に高まると指摘した。フローからは、金利低下により利ザヤの縮小は将来の銀行の脆弱性につながるのではないのか、銀行の属性や貸出期間の長さによって結果が変わるのでは、量的な緩和の影響はどう考慮しているのか、などの意見、コメントがあった。報告者は、指摘された点は概ね何らかの形で考慮しているとした上で、コメントを踏まえて結果の頑健性を今後も高めていきたいと返答した。

・ 個別事業（5）TCER 産学連携セミナー事業（同友会 TCER セミナー）

2016年度は第149回から156回まで計8回のTCERセミナーが開催された。
詳細は以下の通りである（なお、所属・役職は開催当時のもの）。

第156回（2017.3.16）

テーマ：「日本と米国における貿易の長期趨勢について～トランプ政権発足をふまえて～」
基調講演：富浦 英一 一橋大学大学院経済学研究科 教授
コーディネーター：福田 慎一 東京経済研究センター 代表理事／東京大学経済学研究科 教授

第155回（2017.2.28）

テーマ：「保育所整備の経済学：女性の活躍と待機児童解消加速化プラン」
基調講演：宇南山 卓 一橋大学経済研究所 准教授
コーディネーター：福田 慎一 東京経済研究センター 代表理事／東京大学経済学研究科 教授

第154回（2017.1.31）

テーマ：「親が要介護になるとき一家族介護にどこまで期待できるか」
基調講演：小塩 隆士 一橋大学経済研究所 教授
コーディネーター：福田 慎一 東京経済研究センター 代表理事／東京大学経済学研究科 教授

第 153 回 (2016.12.21)

テーマ : 「世界経済の変化と今後の展望」

基調講演 : 竹森 俊平 慶應義塾大学経済学部 教授

コーディネーター : 福田 慎一 東京経済研究センター 代表理事 / 東京大学経済学研究科 教授

第 152 回 (2016.10.4)

テーマ : 「仮想通貨と金融政策の未来」

基調講演 : 岩村 充 早稲田大学大学院商学研究科 教授

コーディネーター : 福田 慎一 東京経済研究センター 代表理事 / 東京大学経済学研究科 教授

第 151 回 (2016.7.5)

テーマ : 「消費増税再延期後の財政再建への道筋」

基調講演 : 寺井 公子 慶應義塾大学経済学部 教授

コーディネーター : 福田 慎一 東京経済研究センター 代表理事 / 東京大学経済学研究科 教授

第 150 回 (2016.6.10)

テーマ : 「欧州の共通通貨と経済統合の行方」

基調講演 : 嘉治 佐保子 慶應義塾大学経済学部 教授

コーディネーター : 福田 慎一 東京経済研究センター 代表理事 / 東京大学経済学研究科 教授

第 149 回 (2016.4.22)

テーマ : 「サービス産業の生産性革新」

基調講演 : 深尾 京司 一橋大学経済研究所 教授

コーディネーター : 福田 慎一 東京経済研究センター 代表理事 / 東京大学経済学研究科 教授

・ 個別事業 (6) 若手研究者育成支援事業 (ジュニアワークショップ)

東京経済研究センター (TCER) では、東京大学金融教育研究センター (CARF) と共催で、「金融」の若手研究者を対象とした「第1回 金融ジュニア・ワークショップ」を、2017年3月30日と31日の両日、東京大学小島コンファレンスホール (小島ホール2階) で開催した。本ジュニア・ワークショップは、大学院生および若手教員・研究員 (大学院修了から3年以内) に現在行っている研究内容を報告してもらい、それに「金融」を専門とするシニアの教員がコメントを行う形式のワークショップである。若手研究者のなかには、潜在的には重要な着想を持ちながらも、それを国際学術誌に刊行可能な形で研究論文としてまとめ上げるのに苦勞する人は少なくないと思われる。本ジュニア・ワークショップでは、そのような若手研究者にシニアの研究者が建設的なコメントやアドバイスをすることを通じて、日本の金融研究の将来を担う若手研究者を育成することを目的とした。

本ジュニア・ワークショップの報告者の公募に対しては、当初の想定を上回る多数の応募があり、厳選な審査の結果、合計18本の論文が採択された。採択論文のテーマは、金融政策、金融市場 (銀行行動を含む)、国際金融など、「金融」に関連するさまざまな分野にまた

がるものであったが、2日間にわたってすべてが報告され、活発な議論が展開された。報告論文は、ほぼ完成段階にあるものだけでなく、アイデア段階にあるものも含まれていたが、いずれも興味深いものであったといえる。

経済学の他の分野と比べて、「金融」は日本国内では相対的に若手研究者の層が薄い分野ではないかという指摘がこれまでなされることも少なくなかった。しかし、日本国内にも潜在的には有望な若手研究者は多数存在しており、本ジュニア・ワークショップのような若手研究者を対象としたディスカッションを設けて、研究ネットワークを広げることで、「金融」の分野でも若手研究者を着実に育成していくことは可能になるのではないかと考えられる。本ジュニア・ワークショップは、そのための貴重な第一歩ではなかったかと思われる。なお、本ジュニア・ワークショップのプログラムは以下の通りである。

第1回 金融ジュニア・ワークショップ

プログラム

3月30日(木)

セッション1：10:30-12:00

座長：宮尾龍蔵（東京大学）

和田健司（一橋大学）Maturity Structure of Haircut of Sovereign Bonds

大坪ピョートル寛彰（明治学院大学）The effects of unconventional monetary policy in Japan: New evidence from Time-varying parameter VAR analysis

姫野知也（神戸大学）日本のマクロ経済ショックの国際スピルオーバー、フィードバック、波及経路の実証分析：Global VARによる国際相互依存関係の検証

セッション2：13:30-15:30

座長：渡辺努（東京大学）

須永美穂（大阪大学）Capital Adequacy Requirements and Financial Frictions in a Neoclassical Growth Model

湯浅史朗（一橋大学）Endogenous Growth and Recurrent Bubbles

相馬尚人（東京大学）Robust Monetary Policy Under Deep Parameter Uncertainty

セッション3：15:50-17:50 English session

座長：福田慎一（東京大学）

青柳潤（カリフォルニア大学バークレー校）Information Contamination, Market Crashes, and Overshooting

Le Thanh Ha（政策研究大学院）Monetary Policy and Welfare Issues in the Economy with Shifting Trend Inflation

千葉安佐子（東京大学）Financial contagion in core-periphery networks and real economy

3月31日(金)

セッション4 : 10:30-12:00

座長 : 宮尾龍蔵 (東京大学)

王ゼイ (神戸大学) A New-Keynesian Model with Estimated Shadow Rate for Japan Economy

森田裕史 (法政大学) Uncertainty and Economic Activity in Japan

保里俊介 (東京大学) Aging and Deflation: A Politico-Economic Perspective

セッション5 : 13:30-14:50

座長 : 青木浩介 (東京大学)

新関剛史 (愛媛大学) Housing Wealth Effects in Japan: Evidence based on Household Micro Data

木村遥介 (東京大学) Price Impact, Funding Shock and Stock Ownership Structure

セッション6 : 15:00-16:20

座長 : 植田健一 (東京大学)

浅野康司 (大阪大学) Trust and Law in Credit Markets

前川淳 (三菱経済研究所常任研究員) Securitization and Heterogeneous-Belief Bubbles with Collateral Constraints

(公3 最先端学術研究支援事業)

・ 個別事業 (1) 緊急課題対応プロジェクト事業 (特別プロジェクト)

TCER では、2013 年度より特別プロジェクトとして「アベノミクス」を立ち上げている。アベノミクスは、その政策目標をデフレ脱却と経済回復と位置づけ、国内だけでなく海外からも高い注目を集めている。ただ、その開始から 3 年余りが経つなか、その効果には賛否両論があるだけでなく、足元では物価が依然として低迷を続けるなど、さまざまな問題点も明らかになりつつある。

TCER では、学術的観点からこの問題を取り上げて TCER フェローを中心に研究を進め、初年度には『日本経済新聞』「ゼミナール」(2013 年 10 月)に一般向けの解説記事を執筆すると同時に、2014 年度と 2015 年度には、それぞれ国際学術誌 *Journal of the Japanese and International Economies (JJIE)*, Volume 37 (September 2015) と *The Developing Economies (DE)*, Volume 54, Number 1 (March 2016) に特集号を公刊し、「アベノミクス」の「3本の矢」が日本国内経済に与えた影響を分析した研究論文と、「アベノミクス」など非伝統的経済政策が新興国など対外経済に与えた影響を分析した研究論文をそれぞれ収録した。

2016 年度は、本特別プロジェクトの最終年度として、欧米から多数の研究者を招聘し、総まとめの国際会議を 2016 年 7 月 25 日と 26 日の両日、東京大学・小島コンファレンスホ

ールで開催した。今日、日本を含めて多くの主要国が、共通して「デフレ」や「長期停滞」などの問題に直面している。また、大規模な金融緩和が世界経済へ及ぼす影響が各方面で大きく注目されている。とりわけ、新興国からは、先進国の金融緩和によって引き起こされる為替引き下げ競争や過剰な資本流入への懸念、ならびに米国 FRB の「出口戦略 (利上げ)」による主要国への資本の逆流に伴う資本市場の混乱への懸念が数多く表明されている。そこで、本コンファレンスでは、「グローバル化する環太平洋地域における金融問題の新潮流 (The Pacific Rim and the Global Economy)」をテーマとし、内外からこの分野の一線級の研究者を東京大学に招聘し、近年主要国で実施されている大規模な金融緩和が国際金融市場に及ぼす影響を中心に多角的に議論を行った。

TCER からは、福田慎一 (東京大学)、加納隆 (一橋大学)、青木浩介 (東京大学)、植田健一 (東京大学)、塩路悦郎 (一橋大学) らが参加した。また、海外からの招聘者には、伊藤隆敏 (コロンビア大学/GRIPS/TCER)、Joshua Aizenman (南カリフォルニア大学)、Mark Spiegel (サンフランシスコ連銀副総裁) らこの分野における一線級の研究者が含まれており、大変興味深い議論が展開された。なお、コンファレンスの成果は、レフェリー・プロセスを経て *Journal of International Money and Finance (JIMF)* という「国際金融」の分野では世界的にトップクラスの国際学術誌の特集号としてまとめ、刊行することになっている。

・ 個別事業 (2) 研究プロジェクト助成事業 (個人研究プロジェクト支援)

2008 年度より再開された本研究助成制度は、経済学に関わる理論・実証面での萌芽的研究を支援することを目的として設立されたものである。公益法人への移行に伴い、これまで研究員のみと限ってきた応募資格を 2009 年度よりオープンにすることになった。2016 年度も TCER フェローに限らず幅広く個別研究プロジェクト支援事業を引き続き行っていく方針である。2016 年度の TCER 研究助成は 6 件の応募があり、2 件に助成することに決定した。

なお、附録 2 として研究助成対象者から提出された報告書を掲載した。

(公 1,2,3 共通事業)

・ TCER ワーキングペーパー シリーズ

附録 3 として 2016 年度に刊行されたワーキングペーパーのリストを掲載した。

附録 1 TCER 定例研究会リスト

第 9 1 回	日 時	2017 年 3 月 27 日 (月) 16 : 50 ~ 18 : 35
	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1 階 第 1 セミナー室
	発表者	Manmohan Singh (International Monetary Fund)
	テーマ	Collateral and Financial Plumbing : Second Impression
第 9 0 回	日 時	2017 年 3 月 21 日 (火) 14 : 00 ~ 16 : 00
	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 2 階 第 3 セミナー室
	発表者	Anming Zhang (University of British Columbia)
	テーマ	Port competition with congestion and accessibility -theoretical framework and practical implication
第 8 9 回	日 時	2017 年 3 月 15 日 (水) 16 : 50 ~ 18 : 35
	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 2 階 小島コンファレンスルーム
	発表者	Ali Hortacsu (University of Chicago)
	テーマ	Searching for Search in Credit Markets
第 8 8 回	日 時	2017 年 3 月 14 日 (火) 16 : 50 ~ 18 : 35
	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1 階 第 1 セミナー室
	発表者	Brad Larsen (Stanford University)
	テーマ	A Mechanism Design Approach to Identification and Estimation
第 8 7 回	日 時	2017 年 3 月 6 日 (月) 16 : 50 ~ 18 : 35
	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1 階 第 1 セミナー室
	発表者	Adriano Rampini (Duke University)
	テーマ	Financing Durable Assets
第 8 6 回	日 時	2017 年 2 月 23 日 (木) 16 : 50 ~ 18 : 35
	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1 階 第 1 セミナー室
	発表者	Serdar Ozkan (University of Toronto)
	テーマ	What Do Data on Millions of U.S. Workers Reveal about Life-Cycle Earnings Dynamics? (joint with Fatih Guvenc, Fatih Karahan and Jae Song)
第 8 5 回	日 時	2017 年 2 月 20 日 (月) 16 : 50 ~ 18 : 35 ※G S D M セミナーと共催

	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Bong Geun Choi (University of Chicago)
	テーマ	What is the Social Trade-off of Securitization? A Tale of Financial Innovation
	日 時	2017年2月20日(月) 12:10~13:10
第84回	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Yao Luo (University of Toronto)
	テーマ	Bundling and Nonlinear Pricing in Telecommunications
	日 時	2017年2月6日(月) 12:10~13:10 主催: ミクロ実証分析ワークショップ
第83回	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Chamna Yoon (City University of New York)
	テーマ	Waiting for Affordable Housing (joint with Holger Sieg)
	日 時	2017年1月31日(火) 16:50~18:35 共催: ミクロ実証分析ワークショップ
第82回	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Patrick Puhani (Leibniz University of Hannover)
	テーマ	Procedural Fairness and Disparate Impacts - Testing for Discrimination Using Anonymous Entry Exams and Job Performance Measures as Benchmarks
	日 時	2017年1月27日(金) 13:30~14:55 ※GSDMセミナーと共催
第81回	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	So Kubota (Princeton University)
	テーマ	Child care costs and stagnating female labor force participation in the US
	日 時	2017年1月24日(火) 16:50~18:35
第80回	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Helios Herrera (University of Warwick)
	テーマ	The Marginal Voters Curse
	日 時	2017年1月17日(火) 16:50~18:35
第79回	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Makoto Watanabe (VU University Amsterdam)
	テーマ	Multiproduct Intermediaries (joint with Andrew Rhodes and Jidong

Zhou)

第78回	日時	2017年1月10日(火) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Chengsi Wang (University of Mannheim)
	テーマ	Search platforms: Showrooming and price parity clauses (joint with Julian Wright)
第77回	日時	2017年1月5日(木) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Yi Huang (The Graduate Institute、 Geneva)
	テーマ	Public Debt and Private Firm Funding: Evidence from Chinese Cities (joint with Marco Pagano and Ugo Panizza)
第76回	日時	12月21日(水) 16:50~18:35
	場所	※Tokyo Workshop on International Development、 ミクロ経済学ワークショップとマクロ経済学ワークショップとの共催 東京大学大学院経済学研究科棟3階 第4教室
	発表者	能勢学(International Monetary Fund)
	テーマ	Roles of Guarantees and Fiscal Institution in Enforcing Public-Private Partnership Contract
第75回	日時	12月20日(火) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	中田啓之 (University of Leicester)
	テーマ	Endogenous fluctuations and social welfare under credit constraints and heterogeneous beliefs (joint with Maurizio Motolese)
第74回	日時	12月20日(火) 12:10~13:10
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	菅谷 拓生 (Takuo Sugaya) (Stanford University)
	テーマ	. Bounding Payoffs in Repeated Games with Prigvate Monitoring n-Player Games (joint with Alexander Wolitzky)
第73回	日時	12月15日(木) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Heiwai Tang (Johns Hopkins University)
	テーマ	Global Sourcing and Domestic Production Networks (joint with Taiji

Furusawa、 Tomohiko Inui and Keiko Ito)

第72回	日時	12月13日(火) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	松島 斉 (東京大学)
	テーマ	Mechanism Design in Hidden Action and Hidden Information: Richness and Pure Groves (joint with Shunya Noda)
第71回	日時	12月6日(火) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Alex Teytelboym (Oxford University)
	テーマ	Refugee Resettlement (joint with David Delacretaz and Scott Duke Kominers)
第70回	日時	12月1日(木) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Ponpoje Porapakkarm (National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS))
	テーマ	The Lifetime Costs of Bad Health
第69回	日時	11月30日(水) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Tamim Bayoumi (International Monetary Fund)
	テーマ	Aftershocks of Monetary Unification: Hysteresis with a Financial Twist (joint with Barry Eichengreen)
第68回	日時	11月30日(水) 11:30~12:30
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 2階 第3セミナー室
	発表者	Rudolf Bems (東京大学)
	テーマ	Income-Induced Expenditure Switching
第67回	日時	11月29日(火) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	中林 純 (近畿大学)
	テーマ	Theory、 Identification、 and Estimation for Scoring Auctions (joint with Makoto Hanazono、 Yohsuke Hirose、 and Masanori Tsuruoka)

第66回	日時	11月22日(火) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	佐野隆司 (京都大学)
	テーマ	A Dynamic Mechanism Design with Multiple Deadlines and Multi-Unit Demands
第65回	日時	11月21日(月) 16:50~18:35 ※マイクロ実証分析ワークショップと共催
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Rasmus Lentz (University of Wisconsin-Madison)
	テーマ	On Worker and Firm Heterogeneity in Wages and Employment Mobility: Evidence from Danish Register Data (joint with Suphanit Piyapromdee and Jean-Marc Robin)
第64回	日時	11月10日(木) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	木村遥介 (東京大学)
	テーマ	Heterogeneous Investors、 Trading Volume and Bull-Bear Markets
第63回	日時	11月8日(火) 16:50~18:35 ※CARF 『バブル、金融危機と政策対応研究会』、マクロ経済学ワークショップと共催
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Gadi Barlevy (Federal Reserve Bank of Chicago)
	テーマ	On Interest Rate Policy and Asset Bubbles (joint with Franklin Allen and Douglas Gale)
第62回	日時	11月1日(火) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	川口康平 (一橋大学)
	テーマ	Industry Dynamics with Bailout Policies: The U.S. Airline Industry after the Deregulation (join with Ken Onishi)
第61回	日時	10月28日(金) 8:30~12:10 GRIPS - UTokyo Workshop 共催: ミクロ実証分析ワークショップ
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	*9:00~10:10* Susan Dynarski (University of Michigan)

	テーマ	Are Expectations Alone Enough? Estimating the Effect of A Mandatory College-Prep Curriculum in Michigan (Joint with Brian Jacob, Kenneth Frank and Barbara Schneider)
		* 10 : 30 ~ 11 : 20 * Irineu de Carvalho Filho (IMF), Stephan Litschig (GRIPS) Long - run Impacts of Intergovernmental Transfers
		* 11 : 20 ~ 12 : 10 * Hideo Akabayashi (Keio Universtiy), Hiroko Araki (Kindai University), Ryuichi Tanaka (University of Tokyo) Estimating Causal Effects of After-School Education Voucher on Children's Outcomes and Behavior
第60回	日時	10月27日(火) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Hélène Rey (London Business School)
	テーマ	Financial Cycles with heterogeneous intermediaries (joint with Nuno Coimbra from Paris School of Economics)
第59回	日時	10月25日(火) 16:50~18:35 ※CARF 『バブル、金融危機と政策対応研究会』と共催
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Fernando Duarte (Federal Reserve Bank of New York)
	テーマ	1) "How to Escape a Liquidity Trap with Interest Rate Rules" 2) "Financial Vulnerability and Monetary Policy" (joint with Tobias Adrian)
第58回	日時	10月21日(金) 17:00~18:30 主催: 都市経済ワークショップ 共催: 公共政策大学院 国際交通政策研究ユニット(ITPU)
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 2階 第3セミナー室
	発表者	Clifford Winston (The Brookings Institution)
	テーマ	A New Approach to Measuring the Effects of Low-Cost Carrier (LCC) Competition in U.S. and Europe (joint with Jia Yan and Xinlong Tan)
第57回	日時	10月21日(金) 14:55~16:40 ※主催: 金融センター特別セミナー
	場所	東京大学情報学環・ダイワユビキタス学術研究館 3階 「ダイワハウス石橋信夫記念ホール」
	発表者	Andrew Levin (Dartmouth College)
	テーマ	Robust Design Principles for Monetary Policy Committees
第56回	日時	10月20日(木) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階

		第1セミナー室
	発表者	Toan Phan (The University of North Carolina at Chapel Hill)
	テーマ	Asset Pledgeability and Endogenously Leveraged Bubbles
	日時	10月20日(木) 15:00~16:30
第55回	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Miguel Leon-Ledesma (University of Kent)
	テーマ	The rise of the service economy and the real return on capital
	日時	10月18日(火) 16:50~18:35 ※CARF 『バブル、金融危機と政策対応研究会』と共催
第54回	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Joel David (University of Southern California)
	テーマ	Capital Misallocation: Frictions or Distortions? (joint with Venky Venkateswaran)
	日時	10月13日(木) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
第53回	発表者	高橋耕史 (University of California, San Diego)
	テーマ	Unconventional Monetary Policy and Bank Lending (joint with Kiyotaka Nakashima and Masahiko Shibamoto)
	日時	10月11日(火) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
第52回	発表者	Liran Einav (Stanford University)
	テーマ	Provider Incentives and Health Care Costs: Evidence from Long-Term Care Hospitals (joint with Amy Finkelstein and Neale Mahoney)
	日時	10月11日(火) 12:10~13:25
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
第51回	発表者	Stefano Lovo (HEC Paris)
	テーマ	Zero-sum Revision Games (joint with Fabien Gensbittel, Jérôme Renault and Tristan Tomala)
	日時	10月6日(木) 16:50~18:35
第50回	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	齊藤誠 (一橋大学)

第49回	テーマ	On large-scale money finance in statistics and practice: A case of the Japanese economy during and after World War II
	日時	10月4日(火) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
第48回	発表者	酒井真世 (東京大学)
	テーマ	Referral Hiring of Miners: Case from the Coal Industry in Early Twentieth Century Japan
	日時	9月29日(木) 16:50~18:35
第47回	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Sebastian Zelzner (University of Regensburg)
	テーマ	The Allocation of Talent to Financial Trading versus Production: Welfare and Employment Effects in General Equilibrium
第46回	日時	9月27日(火) 16:50~18:35 ※ミクロ経済学ワークショップとマクロ経済学ワークショップの共催
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Joseph Zeira (The Hebrew University of Jerusalem)
第45回	テーマ	A New Measure of Divergence (joint with Michele Battisti、 Gianfranco di Vaio)
	日時	9月21日(水) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
第44回	発表者	Hashmat Khan (Carleton University)
	テーマ	Monetary News Shocks (joint with Nadav Ben Zeev and Christopher Gunn)
	日時	9月20日(水) 16:50~18:35
第43回	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	John Quah (Johns Hopkins University and National University of Singapore)
	テーマ	A Comprehensive Approach to Revealed Preference Theory (joint with Hiroki Nishimura and Efe A. Ok)
第42回	日時	9月15日(木) 14:55~16:40
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室

	発表者	Chris Edmond (University of Melbourne)
	テーマ	Industry dynamics with variable markups
	日時	9月13日(火) 16:50~18:35
第43回	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	M. Utku Ünver (Boston College)
	テーマ	Multi-Donor Organ Exchange (joint with Haluk Ergin and Tayfun Sönmez)
	日時	9月8日(木) 16:50~18:35
第42回	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Julian di Giovanni (Universitat Pompeu Fabra)
	テーマ	International Spillovers and Local Credit Cycles
	日時	8月31日(水) 16:00~18:30
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
第41回		*16:00~17:00* Rajiv Sarin (University of Exeter)
	発表者	A Model of Satisficing
	テーマ	*17:20~18:30* Brit Grosskopf (University of Exeter)
		Do you mind me paying less? Measuring Other-Regarding Preferences in the Market for Taxis (joint with Graeme Pearce)
	日時	8月18日(金) 12:00~13:10 ~ 19日(土) 10:00~17:05
第40回	場所	東京大学社会科学研究所、赤門総合研究棟 5階 549号室
	発表者	The Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations
	テーマ	The 100th meeting: Tokyo Conference
	日時	8月4日(木) 14:55~16:40 ※みずほフィナンシャルグループ寄付講座と 共催
第39回	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 2階 小島コンファレンスルーム
	発表者	清滝信宏 (Princeton University)
	テーマ	Monetary and Financial Policies in Emerging Markets
	日時	7月29日(金) 12:10~13:10
第38回	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Joyce Lim (東京大学)

	テーマ	※Master Thesis Presentation
	日時	7月27日(水) 12:10~13:10
第37回	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	清田耕造 (慶應義塾大学)
	テーマ	Understanding the Cross-country Productivity Gap of Exporters (with Toshiyuki Matsuura and Lionel Nesta)
	日時	7月26日(火) 16:50~18:35
第36回	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Zaifu Yang (University of York)
	テーマ	Decentralised Random Competitive Dynamic Market Processes
	日時	7月22日(金) 12:10~13:10
第35回	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	大久保敏弘 (慶應義塾大学)
	テーマ	Industrial cluster policy and transaction networks: Evidence from firm-level data in Japan (joint with Toshihiro Okubo, Tetsuji Okazaki, and Eiichi Tomiura)
	日時	7月21日(木) 16:50~18:35
第34回	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Jan J. J. Groen (Federal Reserve Bank of New York)
	テーマ	Oil Market Shocks and Economic Activity: Redux
	日時	7月19日(火) 16:50~18:35
第33回	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	山本竜市 (早稲田大学)
	テーマ	Hidden order strategies and market quality in a dynamic limit order market
	日時	7月12日(火) 16:50~18:35 ※共催: CARF 『バブル、金融危機と政策対応研究会』
第32回	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Florin Bidian (Georgia State University)
	テーマ	Bubbles and trading volume
第31回	日時	7月7日(木) 16:50~18:35

第30回	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	北野重人 (神戸大学)
	テーマ	Capital Controls and Financial Frictions in a Small Open Economy
	日 時	7月7日(木) 12:10~13:10
第29回	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	杉田洋一 (一橋大学)
	テーマ	Assortative Matching of Exporters and Importers (joint with Kensuke Teshima and Enrique Seira)
	日 時	7月5日(火) 16:50~18:35
第28回	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	楡井誠 (財務省)
	テーマ	Inflation levels and fluctuations in a state-dependent pricing model
	日 時	7月5日(火) 12:10~13:10
第27回	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	野田 俊也 (Stanford University)
	テーマ	Full Surplus Extraction and within-period Ex Post Implementation in Dynamic Environments
	日 時	6月30日(木) 16:50~18:35
第26回	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Damiano Sandri (International Monetary Fund)
	テーマ	Dealing with Systemic Sovereign Debt Crises: Fiscal Consolidation, Bail-ins or Official Transfers?
	日 時	6月28日(火) 16:50~18:35
第25回	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	内田浩史 (神戸大学)
	テーマ	Moral hazard versus adverse selection in financial contracting (with Iichiro Uesugi and Hiromichi Iwaki)
	日 時	6月24日(金) 16:50~18:35 ※応用統計ワークショップと共催
第25回	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	長谷川秀司 (内閣府)

	テーマ	国民経済計算の新基準「2008SNA」への移行について ※2008SNA 移行に関する説明会
第24回	日時	6月23日(木) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Alexander Monge-Naranjo (Federal Reserve Bank of St. Louis)
	テーマ	Capital in the World Economy
第23回	日時	6月21日(火) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	安田洋祐 (大阪大学)
	テーマ	Competitive Market Achieves the Greatest Happiness of the Minimum Number
第22回	日時	6月16日(木) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	辻山仁志 (Goethe University Frankfurt)
	テーマ	A General Equilibrium Approach to Decomposing the Wage Inequality (joint with Manuel Macera)
第21回	日時	6月16日(木) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 2階 小島コンファレンスルーム
	発表者	John Kennan (University of Wisconsin at Madison)
	テーマ	Spatial Variation in Higher Education Financing and the Supply of College Graduates
第20回	日時	6月14日(火) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	大西健 (Singapore Management University)
	テーマ	Quantity Discounts and Capital Misallocation in Vertical Relationships
第19回	日時	6月9日(木) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	北尾早霧 (慶應義塾大学)
	テーマ	Policy Uncertainty and the Cost of Delaying Reform: A Case of Aging Japan
第18回	日時	6月7日(火) 16:50~18:35

	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	中島大輔 (小樽商科大学)
	テーマ	Limited Attention and Revealed Preference
	日 時	6月4日(土) 10:00~12:00
	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第2セミナー室
第17回		* 10:00~11:00 * Partick Rey (Toulouse School of Economics, GREMAQ, IDEI and CEPR)
	発表者	Prizes versus Contracts as Incentives for Innovation (joint with Yeon- Koo Che and Elisabetta Iossa)
	テーマ	* 11:00~12:00 * Michael Riordan (Economics Department, Columbia University) Privacy Protection (joint with Bruno Jullien and Yassine Lefouili)
	日 時	6月2日(木) 16:50~18:35
第16回	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Mikhail Golosov (Princeton University)
	テーマ	Fiscal Policy and Debt Management with Incomplete Markets
	日 時	5月26日(木) 16:50~18:35 ※主催:マクロ経済学ワークショップ 共催: CARF 『バブル、金融危機と政策対応研究会』
第15回	場 所	
	発表者	Heng Chen (University of Hong Kong)
	テーマ	The Great Famine and Household Saving in China
	日 時	5月26日(木) 11:30~13:00
第14回	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Thibault Fally (University of California at Berkeley)
	テーマ	Firm Heterogeneity in Consumption Baskets: Evidence from Home and Store Scanner Data
	日 時	5月24日(火) 16:50~18:35
第13回	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	梶井厚志 (京都大学)
	テーマ	Strategic Ambiguity and Information
第12回	日 時	5月17日(火) 16:50~18:35
	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階

第1セミナー室

	発表者	Debasis Mishra (Indian Statistical Institute)
	テーマ	Balanced Ranking Mechanisms (joint with Tridib Sharma)
第11回	日時	5月12日(木) 16:50~18:35 ※CARF 『バブル、金融危機と政策対応研究会』との共催
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Kristoffer P. Nimark (Cornel University)
	テーマ	Delegated Information Choice (joint with Stefan Pitschner)
第10回	日時	5月10日(火) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	片桐満 (日本銀行)
	テーマ	Inflation Determinacy at the Zero Lower Bound: A Global Game Approach
第9回	日時	4月28日(木) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	宮尾龍蔵 (東京大学)
	テーマ	The Macroeconomic Effects of Unconventional Monetary Policies in Japan
第8回	日時	4月26日(火) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	小倉義明 (早稲田大学)
	テーマ	Network-Motivated Lending Decisions
第7回	日時	4月21日(木) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Davin Chor (National University of Singapore)
	テーマ	Internalizing Global Value Chains: A Firm-Level Analysis
第6回	日時	4月19日(火) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	宮川大介 (一橋大学)
	テーマ	Geography and Realty Prices: Evidence from International Transaction-Level Data (joint with Chihiro Shimizu and Ichiro Uesugi)

第5回	日時	4月18日(月) 15:00~16:30
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Veikko Thiele (Queen's University)
	テーマ	Fostering Entrepreneurship: Backing Founders or Investors? (joint with Thomas Hellmann)
第4回	日時	4月13日(水) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Refet Gurukaynak (Bilkent University)
	テーマ	Inflation Experience and Inflation Expectations: Spatial Evidence
第3回	日時	4月12日(火) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Andrea Prat (Columbia University)
	テーマ	CEO Behavior and Firm Performance (joint with Oriana Bandiera, Stephen Hansen and Ra aella Sadun)
第2回	日時	4月7日(木) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	戸村 肇 (早稲田大学)
	テーマ	Money Supply and Credit in a Cashless Economy
第1回	日時	4月5日(火) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	伊藤秀史 (一橋大学)
	テーマ	Information Acquisition, Decision Making, and Implementation in Organizations (joint with Kimiyuki Morita)

附録2 個別研究プロジェクト報告書

(1)

研究題目 技術分野内の異質性を加味した研究開発のスピルオーバー推計

申請者（共同研究の場合は代表者） 研究実施責任者 及川浩希

所属機関及び職名 早稲田大学・社会科学総合学院・准教授

1. 研究実施概要

本研究は、企業間の技術的距離に基づく技術・知識のスピルオーバー効果を新しい方法で計測し、企業の研究開発の社会的リターンを推計することを目的とした。Jaffe (1986)以来、伝統的に用いられている技術的距離は、様々なバリエーションがあるものの、基本的に技術分類上の特許ポートフォリオに基づいており、技術分類内部の異質性を考慮することができない。しかし、技術分類内部での企業の技術的立地を見ると多様な変化を見せていることは、代表者自身の行っている関連研究 (Kitahara and Oikawa (2017)) で観察されており、それを加味した技術的距離とスピルオーバーの新たな指標を作ることで、従来の議論をより深めることができると考えた。

論文では、まず、企業間の技術的距離を測る様々な手法についてのサーベイを行った。これは、これまでに提唱されてきた数多くの技術的距離の概念の中で、状況に応じてどれを使うべきなのかを考える際の情報として、個々の距離概念の特徴、それらを利用した既存研究の目的、考慮されている要素とされていない要素、距離概念同士の関係などを整理しておくべきであると考えたためである。技術的距離の概念は、三つにグループ分けされ、一つ目は、Jaffeの系譜に直接的に連なる、企業が保有する特許の技術分野上の配分をベクトル化し、ベクトル間の角度等を用いて距離概念化したものである。二つ目のカテゴリーは、近年発展してきたもので、Jaffeの系譜に対し、技術分野間の関係性を加味したもので、Bloom, Schankerman, and van Reenen (2013)に代表される。三つ目のカテゴリーは、特許の引用情報に着目し、引用の重複の度合いの多寡によって企業の技術的な差異を指標化する方法で、Stuart and Podlly (1996)が先鞭をつけた手法である。

引用重複の情報を用いることの一つの利点は、既存の技術分類の枠組みに縛られない技術的な距離を定義することができることである。特許分類の国際基準も米国特許商標庁の独自分類も、技術開発や産業の変化、特許対象の変化などに応じて随時更新されているが、現状に即座に対応できる類のものではない。そのため、技術開発のスピードが早く、変化が大きい環境では、既存の分類に依拠しすぎると本質を見誤る恐れがある。そこで、本研究では、引用重複の度合いから得られる情報を、Jaffeに始まる伝統的な技術的距離概念と組み合わせた新しい指標を定義した。

データは、NBER-USPTOデータセットと、Compustatの企業データを用いた。1976年から2006年の、継続して研究開発支出が確認できる米国の上場企業を対象として、他社の研究開発からのスピルオーバー効果を推計した。スピルオーバーを捉えるに際

しては、企業間の技術的距離の計測を、Jaffeに基づく伝統的な指標と、引用重複を加味した独自の指標の両方を用いた。推計の方法は、Bloom et al (2013)に基づいており、単純に言えば、企業の研究開発の成果を質調整された特許の申請数とし、どのような説明要因で研究開発成果が変化するかを見ている。当然、自社の研究開発支出や過去の蓄積は影響があるだろうが、同時に技術的に近い他社がどれだけ研究開発を行っているかも影響がある可能性がある。その係数をスピルオーバー係数と呼んでいる。論文では、一つ目の推計として、引用重複を考慮しない伝統的な技術的距離を用いた指標でスピルオーバー係数の推計を行った。その際、1990年前後でサンプル期間を二つに分けている。これは、1980年代を通じたアメリカの特許改革（プロ・パテント政策への転換）による構造変化を考慮したものである。これを見ると、1990年までのスピルオーバー係数は、有意に正の値を取るが、以降の期間では係数はポジティブではあるものの有意性はなくなっていることが見出された。これは、スピルオーバーを通じた研究開発生産性の向上効果が落ちてきていることを示唆する。もし研究開発の正の外部効果が極端に低下しているのであれば、研究開発支出の総生産性成長へのリターンや、研究開発補助金政策の適切な規模が変わってくる（そもそも補助金の必要性すらなくなる可能性もある）ため、無視できない問題となる。しかし、引用重複の度合いを加味すると話が変わってくる。引用重複によって測られる技術分野内部の異質性の大きさは、サンプル期間を通じて安定しておらず、非単調な動きをしているが、特に、後半のサンプル期間では増加の傾向にあることが確認できる。分野内部の異質性が高ければ、それを無視した時に近いように見えても、実際の距離は増しており、スピルオーバー効果を過小評価することにつながり得る。こうした技術分野内部の異質性の程度を考慮に入れると、スピルオーバー係数はサンプルの後半でも有意に正で、規模も自社の研究開発支出の貢献に準じる程度となることが見出された。ただし、この場合も、1990年以前と比べると係数の値は小さくなっており、その減少傾向を全て説明する訳ではないことも分かった。本研究で説明されずに残された変化の原因の究明は、今後の課題としたい。

Bloom, Nicholas, Mark Schankerman and John van Reenen (2013), "Identifying Technology Spillovers and Product Market Rivalry," *Econometrica*, Vol. 81, No.4, pp.1347-1393.

Jaffe, Adam B. (1986), "Technological Opportunity and Spillovers of R&D: Evidence from Firms' Patents, Profits, and Market Value," *American Economic Review*, Vol.76, No.5, pp.984-1001.

Kitahara, Minoru and Koki Oikawa (2017), "Technology Polarization," mimeo.

Stuart, Toby E. and Joel M. Podolny (1996), "Local Search and the Evolution of Technological Capabilities," *Strategic Management Journal*, Vol.17, No. S1, pp.21-38.

2. 研究成果発表状況（学会等報告、刊行論文等）

及川浩希、「企業間の技術的類似度とスピルオーバー」、フィナンシャル・レビュー、128号、2016年。

(2)

研究題目	労働市場における仲介組織の経済分析：理論と政策的含意
申請者	共同研究の場合は代表者) 研究実施責任者 大石尊之
所属機関及び職名	青森公立大学経営経済学部 准教授
1. 研究実施概要	
(1) 研究背景	<p>平成19年から平成22年にかけて、日本政府は労働市場における職業安定所（いわゆるハローワーク）の業務について「市場化テスト」を行った。求人開拓等についてハローワークと民間の仲介業者のパフォーマンスを比較した結果、官の実績が民のそれを上回ったため、ハローワークが引き続き当該事業を担当することが決まった。しかし、ハローワークと民間仲介業者が労働市場において「市場化テスト」で前提にされているような代替的な役割を果たすのかどうかは経済学的には必ずしも明らかではない。むしろ、労働市場においてハローワークと民間仲介業者は互いに補完的な役割を担っていて、官と民の仲介業者が互いに各自の役割を十分果たすことで質の高い労働市場を形成している可能性があるかもしれない。一方、平成27年度の年次経済財政報告では、「失業なき労働移動」を促進する政策が強調されており、日本の労働市場および政策における仲介業者の存在意義は高まっている。実際、民間の職業紹介事業者を通じた再就職に対する労働移動支援助成金を核とした「失業なき労働移動」政策は、企業に日本型終身雇用制度からの脱却を促す政策とも形容され、平成26年度予算規模は前年度の150倍にあたる301億円に急増した。このように日本の労働市場および政策における仲介業者のプレゼンスは増しており、労働市場における官と民の仲介業者の役割の解明は、日本の労働市場を活性化させるためには欠かせないと考えられる。</p>
(2) 研究目的	<p>本研究は、官と民の仲介業者が、日本の労働市場のマッチング機能に果たす役割を理論的に解明し、より良いマッチング機能をもつ労働市場の設計に向けた政策提言の含意を導くことを目的とする。その際には、厚生労働省により公表されている職業紹介に関するデータを用いた実証分析との整合性も考慮に入れながら、より豊かな理論構築と政策的含意の導出を目指す。</p> <p>官民を問わず、職業紹介機関の存在意義は、求人側および求職側の探索費用を削減し労働市場の効率性を高めることにあるが、現実に官民の仲介機関が並存していることは何を意味するのかが経済学的には必ずしも明らかではない。例えば、両者は競合関係にあるのか、それとも異なるクライアントを対象として棲み分けているのか。もしも両者が競合関係にあるならば、政府が公金を支出して公的仲介機関を運営することは民業圧迫であり、効率性の観点からは望ましく</p>

ない可能性がある。一方、両者が社会厚生を高める形で補完的に棲み分けている可能性もある。この場合は、政府が公金を支出して公的仲介機関を運営することの経済学的正当性が見出されることになる。本研究ではこのような問いに答えることを目標としている。

上述の目的に向けて、理論開発を主に大石と共同研究者である坂上紳 上智大研究員が担当し、労働市場のデータ解析・実証分析を同じく共同研究者である富岡淳 青森公立大講師が担当する。緊密に連携を取りながら研究目的を遂行する。

(3) 研究方法

労働者と企業から成る労働市場のマッチング機能をゲーム理論で分析した先駆的研究であるKelso and Crawford (1982)のモデル（以下KCモデル）を基礎にして、以下のような（労働者と企業間の）情報非対称性と異なるタイプの仲介業者を導入したモデルを構築し、分析する。

まず、労働市場には生産性の高いHタイプの複数の労働者と生産性の低いLタイプの複数の労働者が混在しており、彼らは自分のタイプと留保価値は知っているが、各企業のタイプと限界生産性は知らないとする。また、各労働者の効用関数の異質性を許容する。一方、市場には生産性の高いHタイプの複数の企業と生産性の低いLタイプの複数の企業が混在しており、Hタイプの企業はHタイプの労働者の雇用数に依存した生産技術を持つために自社の限界生産性は知らないが、Lタイプの企業は労働者の雇用数に依存した生産技術を持つために自社の限界生産性は知っているとする。両タイプの企業は各労働者のタイプと留保価値は知らないとする。また、各企業の生産関数の異質性を許容する。

このような情報非対称性をKCモデルに導入したうえで、情報非対称性を解消し、労働者と企業のマッチングを助ける2人の仲介業者を考える。先行研究では、仲介業者の役割として、情報の非対称性を解消して市場取引を円滑にする「情報専門家」(Biglaiser,1993)や労働者と企業の双方の探索費用を下げたマッチングを助ける「マッチメイカー」(Rubinstein and Wolinsky,1987; Oishi and Sakaue,2014)が注目されてきた。本研究では、これらの役割を同時に備えた仲介業者を想定する。各企業はいずれかの仲介業者に労働者とのマッチングを依頼し、仲介業者は自ら得た情報を駆使して顧客である企業と労働者をマッチして、企業から手数料を得る。各企業は労働者に支払う賃金 w のほかに、一定の比率 r のもとで仲介業者に手数料 rw を支払う。この支払スキームは、日本では仲介業者が得る手数料はマッチした場合発生する賃金の一定割合とすることが法律で定められていることによる。それゆえ、ここでは手数料比率 r が外生的に決まっていると考える。各仲介業者は労働者のタイプと留保価値および企業のタイプと限界生産性を調査するためにかかる限界費用が異なるとする。すなわち、第1タイプの仲介業者はすべての労働者のタイプと留保価値お

よびすべての企業のタイプと限界生産性を調査するためにかかる限界費用はゼロに限りなく近いとする。一方、第2タイプの仲介業者はLタイプの労働者の留保価値とLタイプの企業の限界生産性を調査する能力しかなく、さらにこの調査にかかる限界費用は第1タイプのそれらより大きいとする。また、各仲介業者の（労働者と企業のマッチングに依存した）粗利益関数の異質性を許容する。

すべての労働者とすべての企業はこれら2タイプの仲介業者の能力について知っているとする。

上述のような仲介労働市場のモデルを駆使して、2重労働市場論における第1次労働市場と第2次労働市場に果たす仲介業者の役割を解明する。第1次労働市場とは、高賃金の求人と高技能の求職者が集う市場であり、Hタイプの労働者とHタイプの企業がマッチする労働市場に該当する。第2次労働市場とは、低賃金の求人と低技能の求職者が集う市場であり、Lタイプの労働者とLタイプの企業がマッチする労働市場に該当する。また、得られた理論的帰結からいくつかの検証可能な仮説を立て、それらの検証を行う、具体的には厚生労働省が公表している職業紹介に関するデータ等を利用して実証分析を行う。得られた理論的・実証的結果から、日本の労働市場に関する政策的含意を導く。

(4) 研究成果および政策的含意

上述のモデルを駆使して、以下のさまざまな結果を得た。下記に示す①と②は理論的結果、③が実証的結果、④が本研究で得られた政策的含意である。

- ① Hタイプの労働者とHタイプの企業しかいない労働市場を考える。Hタイプの企業の限界生産性およびHタイプの労働者の留保価値は私的情報で、これらの値は一様分布から選択されるとする。また、Hタイプの企業は、労働者がHタイプかLタイプかについて任意の信念を持つとする。仲介業者がいない状況で、Hタイプの企業とHタイプの労働者間の取引をベイジアンゲームで記述する。このとき、(事後的に)効率的なときだけに取引が起きるようなベイジアン均衡は存在しない。これは我々のモデルに、情報の経済学でよく知られているマイヤーソン・サタースウェイト定理 (Myerson and Satterthwaite,1983)を適用したものと同じ結論である。
- ② 仲介労働市場を考える。市場では、各企業の限界生産性と各労働者の留保価値に関するいくつかの条件、および各企業は賃上げを要求しなかった労働者を解雇することはないことを意味する粗代替性条件 (Kelso and Crawford,1982)が満たされるとする。また、各仲介業者はクライアント企業のために、Kelso and Crawford (1982)で提唱された給与調整プロセス(マッチングを作成するアルゴリズム)を実行するとする。さらに、政府が第2タイプの仲介業者が要する調査費用に限りなく近い政府支出を、第2タイプの仲介業者に対して行うとする。このとき、任意の手数料比率 r に対して、第1タイプの仲介業者がHタ

イブの企業とHタイプの労働者をマッチし、第2タイプの仲介業者がLタイプの企業とLタイプの労働者をマッチするような、安定的なマッチングが必ず存在する。この結果は①と対照的に、仲介業者がいることで効率的な取引が労働市場で常に成立することを意味する。

③ 本研究のモデルにおいては、現実の法規制と同様に、仲介業者が得る手数料はマッチが実現した場合の賃金の一定比率として定式化されている。したがって高賃金のマッチングからは高い手数料収入が実現する。この点から生成しうる第一の実証仮説は、平均賃金が高い（第1次労働市場が成熟しており高度人材が多い）地域では民間の有料職業紹介事業所が多数参入している、というものである。実際に、各都道府県の平均賃金と人口千人あたりの有料職業紹介事業所数との関係を調べると、強い正の相関が確認された。この第一の仮説の裏返しとして、第二に、平均賃金が高い（高度人材が少なく第2次労働市場の性格が強い）地域ほど、公的な無料職業紹介機関のパフォーマンスが高い、という仮説が考えられる。実際に都道府県の平均賃金とハローワークの就職率との相関を計算すると、強い負の相関が見出された。第三に、ハローワークの業務の別の指標として、企業から寄せられた求人がどの程度満たされたかを示す充足率がある。都道府県の平均賃金とハローワークの求人充足率との相関を計算すると、強い負の相関が見出された。この結果は、就職率を用いた場合と同様に、賃金が低く第2次労働市場の性格が強い地方の経済ではハローワークの重要性や効率性が高い、という解釈と整合的である。以上のように、本研究の理論的含意は、現実の労働市場のデータと整合的であるといえる。

④ 前述の①から③の結果から、日本の労働市場ではハローワークと民間仲介業者は「市場化テスト」で想定されていたような代替的關係にあるのではなく、むしろ2重労働市場において互いに補完的な役割を果たす可能性がある。低賃金求人と低技能求職者のマッチングから、民間仲介機関が十分な利潤を獲得できるほどの余剰を獲得できない以上、第2次労働市場では公金補助が欠かせない。官民の仲介機関が社会厚生を高める形で補完的に棲み分けているのであれば、労働市場の効率性の観点から、政府が公的職業紹介を縮減するのは望ましくないといえる。

2. 研究成果発表状況（学会等報告、刊行論文等）

（1）セミナー報告

題目 “Intermediary Organizations in Labor Markets”

報告者 大石尊之・富岡淳

セミナー名 第4回青森公立大学経済セミナー

実施場所 青森公立大学大学院棟 中会議室

開催日時 2017年3月15日 16:20～18:00

前述の研究成果1-(4)で述べた理論的成果を中心に報告した。

(2) 論文

題目 “Intermediary Organizations in Labor Markets”

執筆者 大石尊之・坂上紳・富岡淳

TCER Working Paper Seriesにて2017年12月に公開予定。

前述の研究成果1-(4)をまとめている。ワーキングペーパーとしてまとめた後、海外学術専門誌に投稿を予定している。

附録3 TCER ワーキングペーパー(2016年度刊行分)

E-111 . Masami Imai and Tuan Anh Viet Nguyen , "The Effects of Ethnic Chinese Minority on Vietnam's Regional Economic Development in the Post-Vietnam War Period" March 2017.

Abstract

This paper examines the impact of the Hoa, an ethnically Chinese, economically dominant minority, on regional economic development in Vietnam. To address the endogeneity of the geographical distribution of the Hoa, we use an important historical episode: the rapid deterioration in Sino-Vietnamese diplomatic relationship that led many ethnic Chinese to flee abroad, particularly to the refugee camps in the Guangxi province of China, in 1979. We find that the effects of proximity to the refugee camps on the share of ethnic Chinese in 1989 were more pronounced for provinces that had a larger presence of the ethnic Chinese population in 1979. We also find strong correlations between the 1989 share of ethnic Chinese (instrumented) and contemporary indicators of economic performance. The results suggest that the ethnic Chinese minority had positive economic impacts on Vietnam's regional economies and that the post-Vietnam War exodus of ethnic Chinese was likely to have had long-term negative economic impacts.

E-110 . Yusuke Matsuki, "A Distribution-Free Test of Monotonicity with an Application to Auctions" September 2016.

Abstract

This study develops a simple distribution-free test of monotonicity of conditional expectations. The test is based solely on ordinary least squares (OLS) and exploits the property between conditional expectation and projection; we prove that the monotonicity of a conditional expectation function restricts the sign of a corresponding projection coefficient. The estimated projection coefficient is used for a one-tailed t-test. The test -- which is notably simpler than other monotonicity tests -- is applied to bidding data from Japanese construction procurement auctions to empirically test first-price sealed bid auction models with independent private values (IPV), assuming the data are generated from a symmetric Bayesian Nash equilibrium. We regress the bid level on the number of bidders and use the estimated projection coefficient for testing. We find that the test results depend on public work categories.

E-109 . Rasmus Fatum, Yohei Yamamoto and Guozhong Zhu, "Is the Renminbi a Safe Haven?" July 2016.

Abstract

We investigate the relationship between market uncertainty and the relative value of the Renminbi against currencies that the safe haven literature typically considers as the traditional safe haven currency candidates. Our sample spans the February 2011 to April 2016 period. Band spectral regression models enable us to capture that the relationship between market uncertainty and the relative value of the Renminbi is frequency dependent. While we find evidence of some degree of safe haven currency behavior of the Renminbi during the early part of our sample, our findings do not support the suggestion that the Renminbi is currently a safe haven currency or that the Renminbi is progressing towards safe haven currency status.

E-108 . Kenjiro Hirata, Ayako Suzuki and Katsuya Takii, "Does Managerial Experience in a Target Firm Matter for the Retention of Managers after M&As?" May 2016.

Abstract

This paper examines how managers' tenures in target firms influence their probability of retention as board members after mergers or acquisitions in Japanese firms. It develops a model that distinguishes several hypotheses about the effect of tenure on separation. Our results suggest that experience as an employee increases firm-specific skills, but at the expense of the ability to learn new skills. However, experience as a board member does not have this effect in Japanese firms, the structure of which is known to encourage specific skills. Further, we provide a novel method to correct for selection biases when using data on managers.

E-107 . Toshi H.Arimura, Shinji Kaneko, Shunsuke Managi, Takayoshi Shinkuma, Masashi Yamamoto and Yuichiro Yoshida, "Political Economy of Voluntary Approaches: A Lesson from Environmental Policies in Japan" April 2016.

Abstract

In this paper, we attempt to identify the reasons behind the differences in environmental policy between Japan and other developed countries, particularly the US. Japan's environmental policy is unique in that voluntary approaches have been taken to reduce total emissions. This strategy is quite different from the traditional approach of heavy-handed regulation. In Japan, voluntary approaches are conducted through negotiations with polluters. The idea behind this type of voluntary approaches is that the government can induce polluters to abate emissions voluntarily by using light-handed regulations and the threat of heavy-handed regulations. The light-handed regulation is quite effective especially when it is costly to introduce heavy-handed regulations, although the negotiations are difficult to conduct when the number of stakeholders is large. To strengthen our analysis, we provide some examples of Japanese environmental policies which are successful and the ones that are not.

E-106 . Hiromi Hara, "Determinants and Effects of Worker-Initiated Training: Learning about Required Job Skills at the Workplace" April 2016.

Abstract

There are two main channels for a worker to accumulate human capital; firm-provided training and worker-initiated training (jiko-keihatu). This study focuses on worker-initiated training---a learning activity to improve one's job skills outside of work hours at one's own expense---and examines the motivation underpinning it and its effects on wage growth, skill development, and job opportunities using a unique survey of Japanese workers. While the results indicate that there is no statistically significant immediate increase in wages from worker-initiated training, thus perhaps causing workers to be hesitant to engage in it, it is also shown that worker-initiated training improves job skills and enhances job opportunities, which suggests that it could lead to a wage increase in the future. In addition, those who receive guidance from their supervisors about required skills at the workplace, and thus some insight into desirable work-related skills, are more likely to engage in worker-initiated training than those who have not received such guidance. Moreover, those who within the past three years participated in firm-provided training, the other opportunity for a worker to learn about required skills at the workplace, are also

more likely to participate in worker-initiated training. These results suggest that the introduction of a system to better inform workers about required job skills and the possible long-term effects of worker-initiated training could be effective in promoting it.

J-16. 森田裕史, 荒木祥太, "マクロ経済ショックと企業の海外進出行動 -Factor-Augmented VAR model による分析-" March 2017.

概要

本論文では、為替レートや世界 GDP といったマクロ経済変数の変動が企業の海外進出行動に与える影響を分析している。特に、Factor-Augmented VAR (FAVAR) モデルを用いることで、マクロ経済変数に起こったショックが個別の企業の海外子会社数に与える影響を明らかにした。さらに、海外子会社を持たない企業、すなわち、観測値がゼロである企業も分析に組み込むために、FAVAR モデルに Tobit モデルを組み込んだ拡張モデルを提示している。本論文の分析から得られた結果は以下のとおりである。まず、為替レートの増価に対して、多くの企業が海外子会社を増加させていることが分かった。しかし、分散分解の結果、為替レートよりも世界 GDP の方が企業の海外進出行動に対して重要な役割を果たしていることが明らかになった。また、為替レートの変動が海外子会社数に及ぼす影響が一時的なものであることも示された。

J-15. 山下絢, "東京都区部における保護者の学校選択行動に関する計量分析" March 2017.

概要

公立学校選択制が実施されている自治体では、保護者は中学校の選択肢として公立中学か私立中学かの二者択一ではなく、私立学校、指定学校（校区内公立中学校）、選択制学校（校区外公立中学校）の三者から選択している。こうした現象に対して、理論的には、教育需要における階層の影響の拡大が懸念されてきたが、実証研究の蓄積は十分になされていない。そこで本研究では、『モノグラフ・中学生の世界 VOL.79 保護者の学校の選択』（ベネッセ未来教育センター）に基づき、社会経済的地位と教育意識の観点から中学校における選択行動を計量的な検証を行った。まず学校選択形態を検証した Hausman 検定の結果からは、学校選択の形態が並列的な構造であることが確認された。次に、多項ロジットモデルによる分析結果からは、私立中学校および選択制学校を選択した保護者に共通する特徴として、社会経済的地位や教育意識の高さが確認された。本研究は東京都2区における事例研究の範囲ではあるが、理論的に検討されてきた問題に対して、実証知を付与するものである。

J-14. 原田喜美枝, 北村仁代, "信用金庫再編後の経営改善効果 —合併効果の推計—" May 2016.

概要

本稿では、個別信用金庫の財務データを用いて、再編（合併）に巻き込まれた信用金庫の経営改善効果を検証し、収益性、効率性、健全性の観点から、データのプロット、差の検定、パネル分析によって合併効果を推計している。具体的には、合併のあった年を基準として合併前後の期間をとり、合併（または被合併）信用金庫の財務指標の変化が、合併に関与しなかった信用金庫の変化と差があるかどうかを比較する。分析結果より、合併直後、一時収益性は低下するものの、数年以内

に合併以前より高くなること、経費削減によって効率性は高まること、特に人件費率の削減が進むこと、自己資本比率の改善が見られることが明らかになった。収益性、効率性の向上から、合併によって経営パフォーマンスは改善することが示唆される。

本稿の特徴は、再編が加速した 2000 年代前半の時期を含めて分析し、分析期間中の全合併事例を詳細に調べ、分析対象となる合併事例を抽出したこと、合併のあった年の前後数年間の財務指標を、合併／被合併信用金庫ごとに集計し、合併のあった信用金庫と同都道府県内で同期間に一度も合併に関与しなかった信用金庫の財務指標と比較を行った点にある。地域金融機関の合併が再び増加傾向にあり、金融機関のあり方が模索されている。合併の効果を明らかにすることで、合併が有効な生き残り手段となることを示した。

附録4 TCER コンファレンスの沿革

東京経済研究センターでは、その研究活動の一環として、1962年度から毎年1回、その年の研究テーマとして決められた特定の問題に関してコンファレンスを開き、センターの研究者をはじめ、広く日本の経済学界の中からその分野における専門家を選んで、報告論文の執筆およびそれらの論文に対するコメントを依頼し、コンファレンスの席上で報告と討論を行うことになっている。このコンファレンスは、毎年逗子市において開催されていたので逗子コンファレンスと通称されていた。その後1991年度から箱根に会場を移したため箱根コンファレンスと通称し、現在ではTCERコンファレンスと呼んでいる。

2012年4月をもって、このTCERコンファレンスは50回を迎えた。そのテーマに着目すると、おおよそ3つの時期に区分することができる。第一の時期は、1963年1月に開催された第1回から第5回までの時期であり、この間のコンファレンスにおいては「経済成長」をめぐる諸問題が中心テーマとして設定された。第6回から1972年の第10回までが第二の時期であり、この時期を通じて共通のテーマとして「日本経済」の理論的実証的研究が選ばれた。そして、第11回以降のコンファレンスでは、それまでのようにコンファレンスの基本的な主題をあらかじめ設定するのではなく、各回のプログラム委員会の裁量によって共通論題を決める方式がとられている。

第1回から昨年度までのコンファレンスのテーマは下記の年表にまとめてある。この年表に示されているように、第1回から第9回までのコンファレンスでは、その議事録を研究成果として公刊することを原則としており、9冊の議事録が岩波書店から出版された。このうち第1回コンファレンスの成果『戦後日本の経済成長』（小宮隆太郎編）は昭和39年度の日経経済図書文化賞を受賞している。

第10回以降のコンファレンスでは、その議事録の公刊を直接の目的とはせず、討論そのものに重点を置くという方針がとられてきた。しかし、議事録をまとめて印刷物にすべきであるという意見が研究員の間で高まってきたため、第16回コンファレンス以降は議事録をプログラム委員の編集によって印刷することとなった。

さらにその後、議事録を再び正式に出版する気運が高まり、その端緒として出版された、第21・22回の成果である『日本の産業政策』（小宮隆太郎・奥野正寛・鈴木興太郎編、東京大学出版会）は、国内外から大きな注目を集め、英訳が米国の出版社から刊行されている。また、第35・36回の成果である『会社法の経済学』（三輪芳郎・神田秀樹・柳川範之編、東京大学出版会）も、平成11年度の日経経済図書文化賞を受賞した。第44回から、またしばらく出版されない時期が続いていたが、2016年度には第52・53回の成果である「国際経済学のフロンティア」（木村福成・椋寛編）が、東京大学出版会から出版されている。

TCER コンファレンス（旧・逗子コンファレンス）年表

第1回	「戦後日本の経済成長」	(1963年1月)
第2回	「日本の財政金融」	(1964年1月)
第3回	「経済成長一理論と計測」	(1965年1月)

第4回	「経済成長と資源配分」	(1966年1月)
第5回	「経済成長理論の展望と課題」	(1967年1月)
第6回	「日本の産業構造と産業問題」	(1968年1月)
第7回	「日本の金融」	(1969年1月)
第8回	「日本の貿易」	(1970年1月)
第9回	「日本経済の計量分析」	(1971年1月)
第10回	「日本のインフレーション」	(1972年3月)
第11回	「会共経済学の諸問題」	(1973年3月)
第12回	「公共経済の諸問題」	(1974年3月)
第13回	「国際経済の諸問題」	(1975年3月)
第14回	「経済学の基本問題」	(1976年3月)
第15回	「経済学の基本問題」	(1977年3月)
第16回	「経済政策の基本問題」	(1978年3月)
第17回	「経済政策の基本問題」	(1979年3月)
第18回	「経済政策の基本問題」	(1980年3月)
第19回	「経済政策の基本問題」	(1981年3月)
第20回	「制度の経済分析」	(1982年3月)
第21回	「戦後日本の産業政策」	(1983年4月)
第22回	「戦後日本の産業政策」	(1984年1月)
第23回	「日本のマクロ経済分析」	(1985年4月)
第24回	「日本のマクロ経済分析」	(1986年3月)
第25回	「応用ミクロ経済学」	(1987年3月)
第26回	「市場的選択と公共的選択」	(1988年4月)
第27回	「市場的選択と公共的選択」	(1989年4月)
第28回	「日本の流通」	(1990年3月)
第29回	「日本の金融」	(1991年3月)
第30回	「日本の所得と資産の分配」	(1992年3月)
第31回	「日本の所得と資産の分配」	(1993年3月)
第32回	「日本の企業システム」	(1994年3月)
第33回	「日本の企業システム」	(1995年3月)
第34回	「マクロ経済学と90年代の日本経済」	(1996年3月)
第35回	「企業と取引の法と経済学」	(1997年3月)
第36回	「企業と取引の法と経済学」	(1998年3月)
第37回	「環境の経済分析」	(1999年9月)
第38回	「複雑系の経済分析」	(2000年11月)
第39回	「日本経済の景気循環」	(2002年2月)
第40回	「望ましい為替相場制度と国際間の資本移動規制のあり方」	

(2002年7月・2003年3月)

第 41 回	「望ましい為替相場制度と国際間の資本移動規制のあり方」	(2003 年 8 月・2004 年 3 月)
第 42 回	「市場と法の経済分析」	(2005 年 4 月)
第 43 回	「市場と法の経済分析」	(2006 年 4 月)
第 44 回	「統合の政治経済学」	(2008 年 5 月)
第 45 回	「統合の政治経済学」	(2009 年 3 月)
第 46 回	「制度・組織と経済発展」	(2010 年 1 月)
第 47 回	「制度・組織と経済発展」	(2011 年 1 月)
第 48 回	「人的資本の早期形成と経済格差の世代間継承」	(2011 年 6 月)
第 49 回	「日本企業の組織改革とパフォーマンス：企業パネルデータによる分析」	(2012 年 3 月)
第 50 回	「女性労働と人的資本形成」	(2012 年 3 月)
第 51 回	"Frontier of Market Design" (Western Economic Association International, Pacific Rim Conference の特別セッションとして開催)	(2013 年 3 月)
第 52 回	「国際経済学のフロンティア」	(2013 年 12 月)
第 53 回	「国際経済学のフロンティア」	(2014 年 8 月)
第 54 回	「環境経済学のフロンティア」	(2016 年 3 月)
第 55 回	「環境経済学のフロンティア」	(2016 年 7 月)

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	6,057,682	7,385,267	△ 1,327,585
前払金	1,180,093	29,714	1,150,379
流動資産合計	7,237,775	7,414,981	△ 177,206
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
①公益目的保有資産	(71,516,600)	(71,575,000)	(△ 58,400)
普通預金	1,000,000	0	1,000,000
定期預金	20,500,000	21,500,000	△ 1,000,000
投資有価証券	50,016,600	50,075,000	△ 58,400
②管理運営目的保有資産	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
特定資産合計	74,516,600	74,575,000	△ 58,400
(2) その他固定資産			
ソフトウェア	245,000	455,000	△ 210,000
敷金	892,980	892,980	0
その他固定資産合計	1,137,980	1,347,980	△ 210,000
固定資産合計	75,654,580	75,922,980	△ 268,400
資産合計	82,892,355	83,337,961	△ 445,606
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	374,727	239,860	134,867
預り金	11,195	7,784	3,411
流動負債合計	385,922	247,644	138,278
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	385,922	247,644	138,278
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取寄付金	1,608,300	1,608,300	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,608,300)	(1,608,300)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	80,898,133	81,482,017	△ 583,884
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(72,908,300)	(72,966,700)	(△ 58,400)
正味財産合計	82,506,433	83,090,317	△ 583,884
負債及び正味財産合計	82,892,355	83,337,961	△ 445,606

貸借対照表内訳表

(平成29年3月31日現在)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法 人 会 計	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	72,753	0	5,984,929	6,057,682
前払金	1,180,093	0	0	1,180,093
流動資産合計	1,252,846	0	5,984,929	7,237,775
2. 固定資産				
(1) 特定資産				
①公益目的保有資産	(71,516,600)	(0)	(0)	(71,516,600)
普通預金	1,000,000	0	0	1,000,000
定期預金	20,500,000	0	0	20,500,000
投資有価証券	50,016,600	0	0	50,016,600
②管理運営目的保有資産	(0)	(0)	(3,000,000)	(3,000,000)
定期預金	0	0	3,000,000	3,000,000
特定資産合計	71,516,600	0	3,000,000	74,516,600
(2) その他固定資産				
ソフトウェア	245,000	0	0	245,000
敷金	267,894	0	625,086	892,980
その他固定資産合計	512,894	0	625,086	1,137,980
固定資産合計	72,029,494	0	3,625,086	75,654,580
資産合計	73,282,340	0	9,610,015	82,892,355
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	224,252		150,475	374,727
預り金	3,411		7,784	11,195
流動負債合計	227,663	0	158,259	385,922
2. 固定負債				
固定負債合計	0	0	0	0
負債合計	227,663	0	158,259	385,922
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
受取寄付金	1,608,300	0	0	1,608,300
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,608,300)	(0)	(0)	(1,608,300)
2. 一般正味財産				
一般正味財産	71,446,377	0	9,451,756	80,898,133
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(69,908,300)	(0)	(3,000,000)	(72,908,300)
正味財産合計	73,054,677	0	9,451,756	82,506,433
負債及び正味財産合計	73,282,340	0	9,610,015	82,892,355

正味財産増減計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	(176,759)	(228,720)	(△ 51,961)
特定資産受取利息	171,136	222,492	△ 51,356
特定資産受取利息振替額	5,623	6,228	△ 605
② 事業収益	(1,289,649)	(880,000)	(409,649)
東アジア研究交流事業(ERIA)収益(公1)	1,289,649	880,000	409,649
③ 受取寄付金	(10,000,000)	(10,300,000)	(△ 300,000)
受取寄付金	10,000,000	10,300,000	△ 300,000
④ 雑収益	(83)	(1,559)	(△ 1,476)
受取利息	83	1,559	△ 1,476
経常収益計	11,466,491	11,410,279	56,212
(2) 経常費用			
① 事業費	(8,913,503)	(8,961,313)	(△ 47,810)
国際的学術研究・交流事業費(公1)	4,547,634	3,401,390	1,146,244
学術研究交流促進事業費(公2)	1,549,353	2,370,584	△ 821,231
最先端学術研究支援事業費(公3)	881,986	1,180,840	△ 298,854
公益目的の共通事業費	1,934,530	2,008,499	△ 73,969
委託研究調査事業費(収1)	0	0	0
② 管理費	(3,064,172)	(2,924,349)	(139,823)
給与手当	979,563	841,260	138,303
法定福利費	3,215	7,297	△ 4,082
旅費交通費	84,101	79,330	4,771
支払手数料	458,866	425,386	33,480
会議費	93,900	93,367	533
報告書・会報作成費	172,800	199,044	△ 26,244
ホームページ運営関係費	0	0	0
通信管理費	38,995	40,084	△ 1,089
事務所家賃	697,158	697,158	0
水道光熱費	39,159	40,004	△ 845
通信費	335,228	325,727	9,501
消耗品費	70,825	60,160	10,665
印刷製本費	21,168	21,168	0
諸謝金	0	0	0
租税公課	2,800	8,900	△ 6,100
雑費	66,394	85,464	△ 19,070
経常費用計	11,977,675	11,885,662	92,013
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 511,184	△ 475,383	△ 35,801
特定資産評価損益等	△ 72,700	△ 61,500	△ 11,200
評価損益等計	△ 72,700	△ 61,500	△ 11,200
当期経常増減額	△ 583,884	△ 536,883	△ 47,001

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 583,884	△ 536,883	△ 47,001
一般正味財産期首残高	81,482,017	82,018,900	△ 536,883
一般正味財産期末残高	80,898,133	81,482,017	△ 583,884
II. 指定正味財産増減の部			
① 特定資産運用益	(5,623)	(6,228)	(△ 605)
特定資産受取利息	5,623	6,228	△ 605
② 一般正味財産への振替額	(△ 5,623)	(△ 6,228)	(605)
特定資産運用益振替額	△ 5,623	△ 6,228	605
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,608,300	1,608,300	0
指定正味財産期末残高	1,608,300	1,608,300	0
III. 正味財産期末残高	82,506,433	83,090,317	△ 583,884

正味財産増減計算書内訳表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合計
	公1:国際的学術研究・交流事業	公2:学術研究交流促進事業	公3:最先端学術研究支援事業	共通	小計	収1:委託研究調査事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
① 特定資産運用益	(0)	(0)	(0)	(176,459)	(176,459)	(0)	(0)	(0)	(300)	(0)	(176,759)
特定資産受取利息				170,836	170,836			0	300		171,136
特定資産受取利息振替額				5,623	5,623			0			5,623
② 事業収益	(1,289,649)	(0)	(0)	(0)	(1,289,649)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,289,649)
公1 東アジア研究交流事業(ERIA)収益	1,289,649				1,289,649			0			1,289,649
③ 受取寄付金	(0)	(0)	(0)	(6,000,000)	(6,000,000)	(0)	(0)	(0)	(4,000,000)	(0)	(10,000,000)
受取寄附金				6,000,000	6,000,000			0	4,000,000		10,000,000
④ 雑収益	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(83)	(0)	(83)
受取利息					0			0	83		83
経常収益計	1,289,649	0	0	6,176,459	7,466,108	0	0	0	4,000,383	0	11,466,491
(2) 経常費用											
① 事業費	(4,547,634)	(1,549,353)	(881,986)	(1,934,530)	(8,913,503)	(0)	(0)	(0)		(0)	(8,913,503)
給与手当				419,812	419,812			0			419,812
旅費交通費	1,003,609	4,020	4,790	36,043	1,048,462			0			1,048,462
通信費				37,247	37,247			0			37,247
減価償却費				210,000	210,000			0			210,000
消耗品費	2,000,000				2,000,000			0			2,000,000
事務所家賃				298,782	298,782			0			298,782
水道光熱費				16,783	16,783			0			16,783
賃借料		408,204			408,204			0			408,204
諸謝金	1,166,832	433,411			1,600,243			0			1,600,243
支払助成金			800,000		800,000			0			800,000
支払寄附金					0			0			0
会議費	69,945	703,718	77,196		850,859			0			850,859
ホームページ運営関係費					0			0			0
通信管理費				90,989	90,989			0			90,989
支払手数料	300,000			824,874	1,124,874			0			1,124,874
雑費	7,248				7,248			0			7,248

② 管理費								(3,064,172)	(0)	(3,064,172)	
給与手当								979,563		979,563	
法定福利費								3,215		3,215	
旅費交通費								84,101		84,101	
支払手数料								458,866		458,866	
会議費								93,900		93,900	
報告書・会報作成費								172,800		172,800	
ホームページ運営関係費								0		0	
通信管理費								38,995		38,995	
事務所家賃								697,158		697,158	
水道光熱費								39,159		39,159	
通信費								335,228		335,228	
消耗品費								70,825		70,825	
印刷製本費								21,168		21,168	
諸謝金								0		0	
租税公課								2,800		2,800	
雑費								66,394		66,394	
経常費用計	4,547,634	1,549,353	881,986	1,934,530	8,913,503	0	0	0	3,064,172	0	11,977,675
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,257,985	△ 1,549,353	△ 881,986	4,241,929	△ 1,447,395	0	0	0	936,211	0	△ 511,184
特定資産評価損益等				△ 72,700	△ 72,700			0			△ 72,700
評価損益等計	0	0	0	△ 72,700	△ 72,700	0	0	0	0	0	△ 72,700
当期経常増減額	△ 3,257,985	△ 1,549,353	△ 881,986	4,169,229	△ 1,520,095	0	0	0	936,211	0	△ 583,884
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額				2,317,000	2,317,000				△ 2,317,000		0
当期一般正味財産増減額	△ 3,257,985	△ 1,549,353	△ 881,986	6,486,229	796,905	0	0	0	△ 1,380,789	0	△ 583,884
一般正味財産期首残高	△ 12,160,837	△ 14,018,218	△ 5,153,615	101,982,142	70,649,472	0	0	0	10,832,545	0	81,482,017
一般正味財産期末残高	△ 15,418,822	△ 15,567,571	△ 6,035,601	108,468,371	71,446,377	0	0	0	9,451,756	0	80,898,133
II 指定正味財産増減の部											
① 特定資産運用益	(0)	(0)	(0)	(5,623)	(5,623)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(5,623)
特定資産受取利息				5,623	5,623			0			5,623
② 一般正味財産への振替額	(0)	(0)	(0)	(△ 5,623)	(△ 5,623)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(△ 5,623)
特定資産運用益振替額				△ 5,623	△ 5,623			0			△ 5,623
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	1,608,300	1,608,300	0	0	0	0	0	1,608,300
指定正味財産期末残高	0	0	0	1,608,300	1,608,300	0	0	0	0	0	1,608,300
III. 正味財産期末残高	△ 15,418,822	△ 15,567,571	△ 6,035,601	110,076,671	73,054,677	0	0	0	9,451,756	0	82,506,433

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券………移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア………定額法によっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
公益目的保有資産	[71,575,000]	[13,014,300]	[13,072,700]	[71,516,600]
普通預金		1,000,000		1,000,000
定期預金	21,500,000		1,000,000	20,500,000
投資有価証券	50,075,000	12,014,300	12,072,700	50,016,600
管理運営目的保有資産	[3,000,000]	[0]	[0]	[3,000,000]
定期預金	3,000,000			3,000,000
合 計	74,575,000	13,014,300	13,072,700	74,516,600

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	[うち指定正味財 産からの充当額]	[うち一般正味財 産からの充当額]	[うち負債に 対応する額]
特定資産				
公益目的保有資産	[71,516,600]	[(1,608,300)]	[(69,908,300)]	[0]
普通預金	1,000,000		(1,000,000)	
定期預金	20,500,000		(20,500,000)	
投資有価証券	50,016,600	(1,608,300)	(48,408,300)	
管理運営目的保有資産	[3,000,000]	[(0)]	[(3,000,000)]	[0]
定期預金	3,000,000		(3,000,000)	
合 計	74,516,600	(1,608,300)	(72,908,300)	(0)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
平成26年度兵庫 縣市町共同公募債	1,987,000	1,996,182	9,182
第29回兵庫県民債	6,009,000	5,994,744	△ 14,256
福岡県平成26年度第7回公募公債	5,009,500	4,991,885	△ 17,615
堺市平成24年度第3回公募公債	2,988,300	2,999,235	10,935
埼玉県第7回埼玉の川・愛県債	1,991,000	1,995,958	4,958
埼玉県平成25年度第1回彩の国みらい債	6,032,600	6,018,060	△ 14,540
埼玉県平成24年度第2回彩の国みらい債	7,992,800	8,002,152	9,352
大阪市平成24年度第1回みおつくし債	13,010,200	12,999,545	△ 10,655
大阪市平成25年度第1回みおつくし債	1,003,000	1,002,632	△ 368
大阪市平成25年度第2回みおつくし債	998,400	1,000,688	2,288
宮崎市平成24年度第1回公募公債	1,999,000	2,000,354	1,354
大阪市平成27年度第1回みおつくし債	995,800	993,738	△ 2,062
合 計	50,016,600	49,995,173	△ 21,427

5. 指定正味財産から一般正味財産額への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特定資産受取利息の振替	5,623
合 計	5,623

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載しております。

財産目録

(平成29年3月31日現在)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金			(6,057,682)
	普通預金		
	三菱東京UFJ銀行 東京営業部	運転資金として	5,357,775
	三菱東京UFJ銀行 東京営業部	運転資金として	274,181
	みずほ銀行 丸の内中央支店	運転資金として	314,801
	三井住友銀行 東京営業部	運転資金として	509
	証券口座		
	野村証券(株) 東京支店	公益目的事業の運営のために保有する 投資有価証券の購入等の口座	110,416
前払金			(1,180,093)
	東アジア研究交流事業(TIFO)	2017年度TCER=TIFOフェローシップ	1,000,000
	埼玉県第7回埼玉の川・愛県債	公社債購入時経過利息	292
	TCERコンファレンス事業	原執筆料等	179,801
流動資産合計			7,237,775
(固定資産)			
特定資産			
公益目的保有資産			(71,516,600)
	普通預金		(1,000,000)
	三井住友銀行 東京営業部	公益目的事業遂行のために保有する特 定資産の普通預金及び定期預金であ る。運用収入は、公益目的事業に使用。	1,000,000
	定期預金		(20,500,000)
	三菱東京UFJ銀行 東京営業部		1,000,000
	みずほ銀行 丸の内中央支店		500,000
	三井住友銀行 東京営業部		7,000,000
	大和ネクスト銀行 エビス支店		12,000,000
	投資有価証券		(50,016,600)
	平成26年度兵庫 縣市町共同公募債	公益目的事業遂行のために保有する特 定資産の投資有価証券である。運用収 入は、公益目的事業に使用。	1,987,000
	第29回兵庫県民債		6,009,000
	福岡県平成26年度第7回公募公債		5,009,500
	堺市平成24年度第3回公募公債		2,988,300
	埼玉県第7回埼玉の川・愛県債		1,991,000
	埼玉県平成25年度第1回彩の国みらい債		6,032,600
	埼玉県平成24年度第2回彩の国みらい債		7,992,800
	大阪市平成24年度第1回みおつくし債		13,010,200
	大阪市平成25年度第1回みおつくし債		1,003,000
	大阪市平成25年度第2回みおつくし債		998,400
	宮崎市平成24年度第1回公募公債		1,999,000
	大阪市平成27年度第1回みおつくし債		995,800

管理運営目的保有資産			(3,000,000)
	定期預金		(3,000,000)
	三菱東京UFJ銀行 東京営業部	管理費用に使用するために保有する特定資産の定期預金である。運用収入は、法人会計に使用。	3,000,000
その他固定資産			
ソフトウェア			(245,000)
	ワーキングペーパー投稿システム	公益目的事業の為に必要なシステム	245,000
敷金	東京大神宮	(共用財産)	(892,980)
	事務局(山京ビル本館703号室)	公益目的事業財産 30%	267,894
		管理目的事業財産 70%	625,086
固定資産合計			75,654,580
資産合計			82,892,355
(流動負債)			
未払金			(374,727)
	職員	3月分給与、通勤費	125,144
	若手研究者育成事業	会議費等	124,020
	TCERコンファレンス	原稿執筆料	100,232
	その他		25,331
預り金			(11,195)
	源泉税		11,195
流動負債合計			385,922
(固定負債)			
固定負債合計			0
負債合計			385,922
正味財産			82,506,433

収支計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A)-(B)	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入	〔 166,000〕	〔 176,759〕	〔 △ 10,759〕	
特定資産受取利息収入	166,000	176,759	△ 10,759	
② 事業収入	〔 1,000,000〕	〔 1,289,649〕	〔 △ 289,649〕	
公1 国際的学術研究・交流事業	(1,000,000)	(1,289,649)	(△ 289,649)	
1) 東アジア研究交流事業(ERIA/東アジアASEAN経済研究センター)	0	1,289,649	△ 1,289,649	
2) 東アジア研究交流事業(TIFO/東芝国際交流財団フェローシップ)	1,000,000	0	1,000,000	
③ 寄付金収入	〔 10,000,000〕	〔 10,000,000〕	〔 0〕	
寄付金収入	10,000,000	10,000,000	0	
④ 雑収入	〔 1,000〕	〔 83〕	〔 917〕	
受取利息収入	1,000	83	917	
事業活動収入計	11,167,000	11,466,491	△ 299,491	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	〔 13,460,290〕	〔 8,703,503〕	〔 4,756,787〕	
公1 国際的学術研究・交流事業支出	(7,000,000)	(4,547,634)	(2,452,366)	
1) 国際専門雑誌の刊行支援事業	0	0	0	
2) 日米欧研究交流事業(TRIOコン)	1,000,000	773,089	226,911	
3)-1 東アジア研究交流事業(EASE/東アジアセミナー)	1,000,000	622,630	377,370	
3)-2 東アジア研究交流事業(ERIA/東アジアASEAN経済研究センター)	1,000,000	1,000,000	0	注1
3)-3 東アジア研究交流事業(TIFO/東芝国際交流財団フェローシップ)	1,000,000	0	1,000,000	
4) 環太平洋地域研究交流事業(アジア危機コン)	400,000	179,860	220,140	
5) TCERコンファレンス事業(旧逗子コン)	2,600,000	1,972,055	627,945	
公2 学術研究交流促進事業支出	(3,300,000)	(1,549,353)	(1,750,647)	
1) 国際学術研究機関交流事業(NERO)	600,000	0	600,000	
2) TCER定例研究会事業	550,000	477,950	72,050	
3) ミクロ経済分析事業(ミクロコン)	100,000	81,579	18,421	
4) マクロ経済分析事業(マクロコン)	150,000	57,600	92,400	
5) 若手研究者育成支援事業(ジュニアワークショップ)	200,000	124,020	75,980	
6) TCER産学連携セミナー事業(TCERセミナー)	1,700,000	808,204	891,796	
公3 最先端学術研究支援事業支出	(1,200,000)	(881,986)	(318,014)	
1) 緊急課題プロジェクト事業(特別プロジェクト)	200,000	81,986	118,014	
2) 研究プロジェクト助成事業(個人プロジェクト)	1,000,000	800,000	200,000	
公益目的共通事業費支出	(1,960,290)	(1,724,530)	(235,760)	
1) 給料手当支出	530,000	419,812	110,188	
2) 旅費交通費支出	36,043	36,043	0	注1
3) 通信費支出	37,247	37,247	0	注1
4) 事務所家賃支出	300,000	298,782	1,218	
5) 水道光熱費支出	18,000	16,783	1,217	
6) ホームページ運営管理費支出	21,000	0	21,000	
7) 通信管理費支出	98,000	90,989	7,011	
8) 支払手数料支出	920,000	824,874	95,126	
収1 委託研究調査事業支出	(0)	(0)	(0)	
② 管理費支出	〔 3,433,329〕	〔 3,064,172〕	〔 369,157〕	
給料手当支出	1,050,000	979,563	70,437	
法定福利費支出	6,000	3,215	2,785	
旅費交通費支出	84,101	84,101	0	注1
支払手数料支出	500,000	458,866	41,134	
会議費支出	200,000	93,900	106,100	
報告書・会報作成費支出	250,000	172,800	77,200	
ホームページ運営関係費支出	9,000	0	9,000	
通信管理費支出	42,000	38,995	3,005	
事務所家賃支出	700,000	697,158	2,842	
水道光熱費支出	42,000	39,159	2,841	
通信費支出	335,228	335,228	0	注1

消耗品費支出	80,000	70,825	9,175	
印刷製本費支出	30,000	21,168	8,832	
諸謝金支出	0	0	0	
租税公課支出	5,000	2,800	2,200	
雑支出	100,000	66,394	33,606	
事業活動支出計	16,893,619	11,767,675	5,125,944	
事業活動収支差額	△ 5,726,619	△ 301,184	△ 5,425,435	
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	[12,000,000]	[12,000,000]	[0]	
公益目的保有資産償還及び満期取崩収入	12,000,000	12,000,000	0	
管理運営目的保有資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	12,000,000	12,000,000	0	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	[12,014,300]	[12,014,300]	[0]	
公益目的保有資産取得支出	12,014,300	12,014,300	0	注1
管理運営目的保有資産取得支出	0	0	0	
② 固定資産取得支出	[0]	[0]	[0]	
ソフトウェア仮勘定取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	12,014,300	12,014,300	0	
投資活動収支差額	△ 14,300	△ 14,300	0	
III. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV. 予備費支出				
予備費支出	1,500,000	-	1,500,000	
	△ 1,036,919	-	△ 1,036,919	注1
当期収支差額	△ 6,204,000	△ 315,484	△ 5,888,516	
前期繰越収支差額	956,420	7,167,337	△ 6,210,917	
次期繰越収支差額	△ 5,247,580	6,851,853	△ 12,099,433	

注1 予備費を下記の通り充当使用しました。

東アジア研究交流事業 (ERIA/東アジアASEAN経済研究センター)	1,000,000
公益目的共通事業費支出・旅費交通費支出	43
公益目的共通事業費支出・通信費支出	2,247
管理費支出・旅費交通費支出	101
管理費支出・通信費支出	20,228
公益目的保有資産取得支出	14,300

合 計 1,036,919

収支計算書内訳表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合計
	公1:国際的学術 研究・交流事業	公2:学術研究交 流促進事業	公3:最先端学術 研究支援事業	共通	小計	収1:委託研究調 査事業	共通	小計			
I. 事業活動収支の部											
1. 事業活動収入											
① 特定資産運用収入	(0)	(0)	(0)	(176,459)	(176,459)	(0)	(0)	(0)	(300)	(0)	(176,759)
特定資産受取利息収入	0	0	0	176,459	176,459	0	0	0	300	0	176,759
② 事業収入	(1,289,649)	(0)	(0)	(0)	(1,289,649)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,289,649)
公1 東アジア研究交流事業(ERIA)収入	1,289,649	0	0	0	1,289,649	0	0	0	0	0	1,289,649
③ 寄付金収入	(0)	(0)	(0)	(6,000,000)	(6,000,000)	(0)	(0)	(0)	(4,000,000)	(0)	(10,000,000)
寄付金収入	0	0	0	6,000,000	6,000,000	0	0	0	4,000,000	0	10,000,000
④ 雑収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(83)	(0)	(83)
受取利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	83	0	83
事業活動収入計	1,289,649	0	0	6,176,459	7,466,108	0	0	0	4,000,383	0	11,466,491
2. 事業活動支出											
① 事業費支出	(4,547,634)	(1,549,353)	(881,986)	(1,724,530)	(8,703,503)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(8,703,503)
給与手当支出	0	0	0	419,812	419,812	0	0	0	0	0	419,812
旅費交通費支出	1,003,609	4,020	4,790	36,043	1,048,462	0	0	0	0	0	1,048,462
通信費支出	0	0	0	37,247	37,247	0	0	0	0	0	37,247
消耗品費支出	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0	0	0	0	2,000,000
事務所家賃支出	0	0	0	298,782	298,782	0	0	0	0	0	298,782
水道光熱費支出	0	0	0	16,783	16,783	0	0	0	0	0	16,783
賃借料支出	0	408,204	0	0	408,204	0	0	0	0	0	408,204
諸謝金支出	1,166,832	433,411	0	0	1,600,243	0	0	0	0	0	1,600,243
支払助成金支出	0	0	800,000	0	800,000	0	0	0	0	0	800,000
支払寄附金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	69,945	703,718	77,196	0	850,859	0	0	0	0	0	850,859
ホームページ運営関係費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信管理費支出	0	0	0	90,989	90,989	0	0	0	0	0	90,989
支払手数料支出	300,000	0	0	824,874	1,124,874	0	0	0	0	0	1,124,874
雑支出	7,248	0	0	0	7,248	0	0	0	0	0	7,248
② 管理費支出									(3,064,172)	0	(3,064,172)
給与手当支出									979,563	0	979,563
法定福利費支出									3,215	0	3,215
旅費交通費支出									84,101	0	84,101
支払手数料支出									458,866	0	458,866
会議費支出									93,900	0	93,900

報告書・会報作成費支出									172,800	0	172,800
ホームページ運営関係費支出									0	0	0
通信管理費支出									38,995	0	38,995
事務所家賃支出									697,158	0	697,158
水道光熱費支出									39,159	0	39,159
通信費支出									335,228	0	335,228
消耗品費支出									70,825	0	70,825
印刷製本費支出									21,168	0	21,168
諸謝金支出									0	0	0
租税公課支出									2,800	0	2,800
雑支出									66,394	0	66,394
事業活動支出計	4,547,634	1,549,353	881,986	1,724,530	8,703,503	0	0	0	3,064,172	0	11,767,675
事業活動収支差額	△ 3,257,985	△ 1,549,353	△ 881,986	4,451,929	△ 1,237,395	0	0	0	936,211	0	△ 301,184
II. 投資活動収支の部											
1. 投資活動収入											
① 特定資産取崩収入	(0)	(0)	(0)	(12,000,000)	(12,000,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(12,000,000)
公益目的保有資産償還収入	0	0	0	12,000,000	12,000,000	0	0	0	0	0	12,000,000
管理運営目的保有資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	12,000,000	12,000,000	0	0	0	0	0	12,000,000
2. 投資活動支出											
① 特定資産取得支出	(0)	(0)	(0)	(12,014,300)	(12,014,300)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(12,014,300)
公益目的保有資産取得支出	0	0	0	12,014,300	12,014,300	0	0	0	0	0	12,014,300
管理運営目的保有資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 固定資産取得支出	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
ソフトウェア仮勘定取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	12,014,300	12,014,300	0	0	0	0	0	12,014,300
投資活動収支差額	0	0	0	△ 14,300	△ 14,300	0	0	0	0	0	△ 14,300
III. 財務活動収支の部											
1. 財務活動収入											
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出											
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替	0	0	0	4,517,000	4,517,000	0	0	0	△ 4,517,000	0	0
当期収支差額	△ 3,257,985	△ 1,549,353	△ 881,986	8,954,629	3,265,305	0	0	0	△ 3,580,789	0	△ 315,484
前期繰越収支差額	△ 12,160,837	△ 14,018,218	△ 5,153,615	29,092,548	△ 2,240,122	0	0	0	9,407,459	0	7,167,337
次期繰越収支差額	△ 15,418,822	△ 15,567,571	△ 6,035,601	38,047,177	1,025,183	0	0	0	5,826,670	0	6,851,853

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、前払金及び未払金を含めております。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりです。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現金預金	7,385,267	6,057,682
前払金	29,714	1,180,093
合 計	7,414,981	7,237,775
未払金	239,860	374,727
預り金	7,784	11,195
合 計	247,644	385,922
次期繰越収支差額	7,167,337	6,851,853

3 共通事業費について

管理費支出から事業費支出に振替え処理した金額は、下記のとおりです。

給料手当支出	419,812 円
旅費交通費支出	36,043 円
通信費支出	37,247 円
事務所家賃支出	298,782 円
水道光熱費支出	16,783 円
ホームページ運営関係費支出	0 円
通信管理費支出	90,989 円
合 計	899,656 円

※ 共通事業費の配賦の内訳は、別紙の費用配賦表を参照してください。

費用配賦表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

配賦科目	金額	配賦基準	管理費		共通事業費		備考
			配賦率	金額	配賦率	金額	
給料手当	1,399,375	執務時間割合	70%	979,563	30%	419,812	事務局2名分の事業に係った作業時間
旅費交通費	120,144	同上	70%	84,101	30%	36,043	事務局2名分の事業に伴う交通費
通信費	372,475	使用割合	90%	335,228	10%	37,247	電話及び郵便料金など
事務所家賃	995,940	面積比割合	70%	697,158	30%	298,782	事業の資料等の保管面積
水道光熱費	55,942	執務時間割合	70%	39,159	30%	16,783	事業の事務所会議使用等
ホームページ運営関係費	0	記述割合	30%	0	70%	0	ホームページ保守運用アルバイト謝金
通信管理費	129,984	記述割合	30%	38,995	70%	90,989	レンタルサーバー費、 ドメイン使用料、 インターネット使用料
合計	3,073,860			2,174,204		899,656	

Ⅲ. TCER 評議員会議事録

公益財団法人 東京経済研究センター

第 14 回評議員会議事録

- 1 開催場所 日本工業倶楽部 4階 第1会議室
(東京都千代田区丸の内1-4-6 電話 03-3281-1711)
- 2 開催日時 2016年6月7日(火) 14時00分～14時35分
- 3 評議員現在数及び定足数
現在数7名、定足数4名
- 4 出席評議員数 5名
(出席) 伊藤隆敏、小林喜光、樋口美雄、山崎昭、横尾敬介
(欠席) 浦田秀次郎、矢野誠
(理事出席) 福田慎一、鯉淵賢
(監事出席) 佐々木弾、宮里尚三
- 5 議案
第1号議案 「平成27年度事業報告書の承認」の件
第2号議案 「平成27年度会計報告書の承認」の件
第3号議案 「理事・監事の選任」の件
報告事項
- 6 議長
定款第20条の規定により出席評議員の互選で樋口美雄評議員を議長に選出した。
- 7 議事録の作成にかかる職務を行った者の氏名
理事 福田慎一
- 8 会議の概要
(1) 定足数の確認等
議長は定足数の充足を確認し、本会議の成立を宣した。

(2) 議事の経過の要領及びその結果
①第1号議案 「平成27年度事業報告書の承認」の件

平成27年度の事業報告書について、福田慎一代表理事より説明があった。公1・国際的
学術研究交流事業では、日米欧研究交流事業 (TRIO コンファレンス)、東アジアセミナ

一等、海外の研究機関とコンファレンスを共催し、TCER が日本で主催する TCER コンファレンス（旧逗子コン）では環境経済学をテーマに研究を進めた。公2・学術研究交流促進事業では、定例研究会（早稲田大学にて開催）やマイクロ・マクロコンファレンスにより広く研究者の交流を図り、また経済同友会との産学連携セミナーを実施し、若手研究者を対象にしたワークショップを開催した。公3・最先端学術研究交流事業では、アベノミクスをテーマにしたプロジェクトを継続し、公募した個人の研究プロジェクトの助成も実施した。

審議の結果、出席評議員全員の賛同により原案通り承認された。

②第2号議案 「平成25年度会計報告書の承認」の件

平成25年度の会計報告書について、福田慎一代表理事より説明があった。貸借対照表で特に目立つ点は正味財産が若干ではあるが減少したことであるが、これは事業活動収入の柱である寄付金収入が減少したことが大きい。

会計報告書には監事2名による監査報告書が含まれる。佐々木弾監事と宮里尚三監事は監査において問題が認められなかった旨改めて報告した。

審議の結果、出席評議員全員の賛同により原案通り承認された。

③第3号議案「理事・監事の選任」の件

福田慎一代表理事より、本定時評議員会の終結の時をもって理事・監事全員の任期が満了するため、新理事・新監事を選任する必要がある旨説明があり、理事会にて推薦が決議された理事候補者10名・監事候補者2名が示された。審議の後、議長が理事・監事候補者の各人毎に選任の可否を諮ったところ、理事・監事候補者全員の選任が出席評議員全員の賛同により承認された。

重任理事は福田慎一理事、有村俊秀理事、鯉淵賢理事の3名、新任理事は大橋弘理事、田中隆一理事、山本庸平理事、武田浩一理事、祝迫得夫理事、川口ひろみ（通称：原ひろみ）理事、小林慶一郎理事の7名、重任監事は宮里尚三監事、新任監事は玉田康成監事である。

任期は、選任の日より、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで、である。

(3) 報告事項

①事業の執行状況

福田慎一代表理事より、理事会の決議事項、2016年度研究助成事業の応募・採択の状況、TCER セミナー開催の状況が報告された。

②その他報告事項

福田慎一代表理事より2015年度研究助成者リストが、感謝の意をもって報告された。また、新規フェローの入会状況が報告された。

以上をもって議案の審議等を終了したので、議長は閉会を宣し、評議員会を終了した。

この議事録が正確であることを証するため、議長は記名押印する。

平成 28 年 6 月 日

議長（評議員）

樋口 美雄

公益財団法人 東京経済研究センター

第 15 回評議員会議事録

- 1 開催場所 日本工業倶楽部 4階 第1会議室
(東京都千代田区丸の内1-4-6 電話 03-3281-1711)
- 2 開催日時 2017年2月13日(月) 17時~17時45分
- 3 評議員現在数及び定足数
現在数7名、定足数4名
- 4 出席評議員数 5名
(出席) 浦田秀次郎、小林喜光、矢野誠、山崎昭、横尾敬介
(欠席) 伊藤隆敏、樋口美雄
(理事出席) 福田慎一、田中隆一、原ひろみ、鯉淵賢、山本庸平
(監事出席) なし
(議案説明) 福田慎一
- 5 議案
第1号議案 「平成29年度事業計画書の承認」の件
第2号議案 「平成29年度予算書の承認」の件
報告事項
- 6 議長
定款第20条の規定により、出席評議員の互選で山崎昭評議員を議長に選出した。
- 7 議事録の作成にかかる職務を行った者の氏名
理事 福田慎一
- 8 会議の概要
(1) 定足数の確認等
議長は定足数の充足を確認し、本会議の成立を宣した。

(2) 議事の経過の要領及びその結果
①第1号議案 「平成29年度事業計画書の承認」の件
福田慎一代表理事より、本財団の公益事業に関して説明があった。日米欧研究交流事業のTRIOコンファレンスは「コーポレート・ガバナンス」をテーマに2回目のコンファレンスを実施する。東アジア研究交流事業のTCER=TIFOフェローシップ事業は助成する研究者が決まった。TCERコンファレンス事業は2015・2016年度の研究成果を刊行し、また2017年度からは産業政策をテーマに新たなプロジェクトを開始する。緊急課題対応

プロジェクトではアベノミクスのプロジェクトはいったん終了とする等。

さらに福田慎一代表理事より、本財団の収益事業について説明があった。本財団は公益認定の際に収益事業も申請していて実施が可能であるが、これまで実施してこなかったため、最近、内閣府から「やらないなら廃止してはどうか」という連絡を受けた。2017年度は収益事業の計画はないが、将来的には実施を考えるべきかもしれないとの説明があった。

横尾敬介評議員より、TCER コンファレンスの新しいテーマ「産業政策の新たな展開」の具体的な内容について、「産業政策」とは懐かしさを感じる言葉であるが、と質問があった。福田慎一代表理事より以下の説明があった。TCER コンファレンス事業は本財団の伝統ある事業で、過去に産業政策に関して小宮隆太郎先生の著名な研究・出版がある。大橋弘理事もそれを意識してテーマを名づけたものと思うが、内容としては大橋弘理事の専門である電力自由化など産業組織論の新しい流れに焦点をあてていく。

さらに福田慎一代表理事から、産学連携セミナー事業について補足説明があった。経済同友会の協力のもと、有益なセミナーを開催しているが、出席者の減少・顔ぶれの固定化などの問題があり、出席者を増やすための工夫を検討している。寄付者以外にも案内の対象を広げるとか、食事をしながらの開催はどうかなど考えているので、協力をお願いしたい。

審議の後、全員一致で議案は原案通り承認された。

さらに、議長より、今後の事業計画に参考となるような意見・要望を促す発言があった。小林喜光評議員から、緊急課題対応プロジェクトについて「テーマは随時決める」とあるが、今後はどのようなテーマを考えているのかとの質問があった。福田慎一代表理事より、アベノミクスをテーマにしてきたが、テーマが広がりすぎたので今後はアベノミクスの中でも労働とか国際貿易とか、テーマを絞ったプロジェクトを検討中と回答があった。小林喜光評議員から、経済同友会が昨年9月に発表した新たな指標「GNI プラス」についての説明と質問があった。経済同友会では、GDP そのものの正確性に問題がある、国民にとって GDP の増加が幸せにつながるのか、テクノロジーの進歩により付加価値と効用が乖離してきている、等の問題意識を持っているが、これらについての TCER のスタンスはどのようなものか教えて欲しい。福田慎一代表理事より回答があった。統計の問題は、経済学の研究者は統計データのユーザーなので深刻な問題で、特にプロジェクトを立ててはいないが、マクロ経済学などでは重要なテーマである。

山崎昭評議員より、小林喜光評議員の問題提起は経済学の根本的な問題と関わるので、マクロ経済学と厚生経済学の研究者に加え、福祉の研究者等も加えて近い将来、プロジェクトを立ち上げることを希望するとの意見がでた。福田慎一代表理事は、このテーマは緊急課題対応プロジェクトの重要な候補になりうると発言した。小林喜光評議員は、今までのマクロ経済学の延長線上でない社会学の視点などが必要と発言した。矢野誠評議員より、最近では経済学者だけでは扱えない問題も多いとの意見があり、福田慎一代表理事より、田中隆一理事もそうだが社会学の研究者との交流も多いとの発言があった。矢野誠評議員より意見があった。TCER コンファレンスのテーマ設定が「〇〇のフロンティア」「〇〇の展開」などだが、もう少し踏み込んだものにしたほうが良い。ERIA 事業の本のタイトルの方が見えていて訴えるものがある。「〇〇のフロンティア」では、経済学自体の面白味が目に見えにくいところがあるので、もう少し工夫して欲しい。

以上、いずれの意見も今後検討していきたいと、福田代表理事の発言があった。

②第2号議案 「平成29年度事業予算書の承認」の件

田中隆一理事より説明があった。特に金額の増減がある項目について説明がされた。東アジア研究交流事業のERIA委託事業は2017年度中の出版の費用として事業支出を260万円計上するが、それに対する事業収入として280万円を計上する。TCER=TIFOフェロースhip事業は1名の受給が決定済みなので、収入・支出とも100万円計上する。TCERコンファレンス事業は2つの事業（環境経済学・産業政策）の予算を合算計上する。産学連携セミナー事業は参加者を増やすための仕掛けを考えており、昼食を出すなどのために予算を増額する等。

福田慎一代表理事より、本財団の活動の根幹である寄付金収入について、2016年度より減額して予算を組まざるを得ない状況について説明があった。寄付金収入が少しずつ減っている。にわかに活動に支障をきたすものではないが、こういう状況が続くのはまずいので、本財団としても寄付金を維持できるように努力したいし、ほかの収入源も検討していきたい。

評議員より事業収入の内訳について質問があり、福田慎一代表理事より改めて説明があった。ERIA委託事業については手数料程度の利益ができるが、TCER=TIFOフェロースhip事業は収入と同額の支出があり、本財団の他の活動に充てられるものではない。

矢野誠評議員より、日本の学会も国際会議と同様、会費を取る時期に来ているのではないかと感じるとの意見が出た。福田慎一代表理事より、収益事業をする場合、会費をとる事業を実施する可能性はあるとの回答があった。

全員一致で議案は原案通り承認された。

(3) 報告事項

①理事会の決議事項

福田慎一代表理事より、2016年8月にTCER=TIFOフェロースhip事業の計画変更のために書面決議の理事会があった旨報告があった。応募が少なかったので、応募の条件をやや緩くなるよう変更した。他に2月理事会での議案として、新規フェローの入会承認、TCERフェローに関する規程の改定、ホームページ業務の外部委託について報告があった。

②業務執行の状況

福田慎一代表理事より、産学連携セミナーの実施状況、若手研究者育成事業のワークショップ開催予定、TCERコンファレンス事業での成果出版、ERIA委託事業での出版、TCER=TIFOフェロースhip事業の助成決定等が報告された。

浦田秀次郎評議員より、TCER=TIFOフェロースhip事業の詳細について質問があり、福田代表理事と事務局より回答があった。日本の研究者と東南アジアの研究者の共同研究を募集しており、要項は日本語しか出していないので、応募するのは日本人という前提で考えている。助成金は海外研究者の渡航費・滞在費と共同研究に要する費用に使ってもらう。

さらに、浦田秀次郎評議員より、TCERフェローの入会資格の確認があり、福田慎一代表

表理事が回答した。フェロー1名の推薦を得て申込書を提出すれば、理事会での決議を経てフェローになることができる。

以上をもって議案の審議等を終了したので、議長は閉会を宣し、評議員会を終了した。

この議事録が正確であることを証するため、議長は記名押印する。

平成29年 3月 日

議長（評議員） 山崎 昭

付録

I. フェロー名簿

注記：所属は原則として TCER が連絡を受け取った時点のものであり、現在のそれとは異なる場合がある。

青木 浩介	東京大学大学院経済学研究科
赤林 英夫	慶應義塾大学経済学部
秋田 次郎	東北大学大学院経済学研究科
浅子 和美	一橋大学経済研究所
浅羽 茂	早稲田大学商学大学院（ビジネススクール）
姉川 知史	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
阿部 正浩	中央大学経済学部教授
荒木 一法	早稲田大学政治経済学術院
荒田 映子	武蔵大学経済学部
有賀 健	京都大学経済研究所(名誉教授)
有村 俊秀	早稲田大学
安藤 光代	慶應義塾大学商学部
井伊 雅子	一橋大学国際・公共政策大学院
池尾 和人	慶應義塾大学経済学部
石川 城太	一橋大学大学院経済学研究科
李 嬋娟	明治学院大学 国際学部
市岡 修	専修大学経済学部
井手 一郎	滋賀大学経済学部

	政策研究大学院大学
伊藤 隆敏	School of International and Public Affairs, Columbia University
伊藤 秀史	早稲田大学大学院経営管理研究科
井堀 利宏	東京大学(名誉教授) 政策研究大学院大学(特別教授)
今井 雅巳	ウェズリアン大学
今井 亮一	九州大学留学生センター
祝迫 得夫	一橋大学経済研究所
岩田 和之	松山大学経済学部
岩本 康志	東京大学大学院経済学研究科
植田 和男	共立女子大学国際学部
植田 健一	東京大学大学院経済学研究科
上田 晃三	早稲田大学政治経済学術院
牛尾 吉昭	東京経済大学経済学部
浦田 秀次郎	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科
及川 浩希	早稲田大学社会科学総合学術院
大垣 昌夫	慶應義塾大学経済学部
大瀬戸 真次	東北大学大学院経済学研究科
大滝 英生	神奈川大学経済学部
大竹 文雄	大阪大学社会経済研究所
大野 正智	成蹊大学経済学部
大橋 和彦	一橋大学大学院国際企業戦略研究科

大橋 弘	東京大学大学院経済学研究科
岡崎 哲二	東京大学大学院経済学研究科
岡田 章	京都大学経済研究所
岡田 羊祐	一橋大学大学院経済学研究科
小川 英治	一橋大学大学院商学研究科
奥野 (藤原) 正寛	東京大学 (名誉教授)
奥村 綱雄	横浜国立大学大学院国際社会科学研究科
小倉 義明	早稲田大学政治経済学術院
尾崎 裕之	慶應義塾大学経済学部
小佐野 広	京都大学経済研究所
小塩 隆士	一橋大学経済研究所
小田 信之	杏林大学総合政策学部
小田切 宏之	公正取引委員会
鬼木 甫	(株)情報経済研究所
小野 有人	中央大学商学部
尾山 大輔	東京大学経済学研究科
笠原 博幸	Vancouver School of Economics, University of British Columbia
片山 東	早稲田大学商学部
Takao Kato	Department of Economics, Colgate University
加藤 雅俊	関西学院大学経済学部
金子 昭彦	早稲田大学政治経済学術院
金子 守	早稲田大学 政治経済学術院

金本良嗣	政策研究大学院大学
加納 隆	一橋大学大学院経済学研究科
神谷 和也	神戸大学経済経営研究所
軽部 大	一橋大学イノベーション研究センター
河合 榮三	流通経済大学経済学部
川口 大司	東京大学大学院経済学研究科
川崎 健太郎	東洋大学経営学部
川又 邦雄	慶応義塾大学（名誉教授）
康 聖一	横浜市立大学国際総合科学部
神田 秀樹	学習院大学法科大学院
神取 道宏	東京大学大学院経済学研究科
神林 龍	一橋大学経済研究所
神戸 伸輔	学習院大学経済学部
菊谷 達弥	京都大学大学院経済学研究科
菊池 眞夫	千葉大学環境健康フィールド科学センター
北村 行伸	一橋大学経済研究所
木下 富夫	武蔵大学
金 榮愨	専修大学経済学部
木村 福成	慶應義塾大学経済学部
グレーヴァ 香子	慶応義塾大学経済学部
黒坂 佳央	武蔵大学経済学部金融学科
玄田 有史	東京大学社会科学研究所
鯉渕 賢	中央大学商学部

小枝 淳子	早稲田大学・政治経済学術院
小谷 浩示	高知工科大学、経済・マネジメント学群
小西 秀樹	早稲田大学政治経済学術院
小西 祥文	上智大学国際教養学部
小林 慶一郎	慶應義塾大学経済学部
小巻 泰之	日本大学経済学部
近藤 絢子	東京大学社会科学研究所
西條 辰義	高知工科大学マネジメント学部
齊藤 誠	一橋大学大学院経済学研究科
坂井 豊貴	慶應義塾大学経済学部
坂上 智哉	熊本学園大学経済学部
榊原 健一	千葉大学法経学部
作道 真理	日本政策投資銀行/日本経済研究所
櫻川 昌哉	慶應義塾大学経済学部
佐々木 宏夫	早稲田大学商学学術院・大学院基幹理工学研究科
佐々木 百合	明治学院大学経済学部
佐藤 清隆	横浜国立大学 大学院国際社会科学研究院
塩澤 修平	慶應義塾大学経済学部
塩路 悦朗	一橋大学経済学研究科
重岡 仁	Department of Economics, Simon Fraser University
柴田 章久	京都大学経済研究所
清水 順子	学習院大学経済学部
下村 研一	神戸大学経済経営研究所

庄司 匡宏	成城大学 経済学部
胥 鵬	法政大学経済学部
新熊 隆嘉	関西大学経済学部
須賀 晃一	早稲田大学政治経済学術院
鈴木 彩子	早稲田大学国際教養学部
鈴木 伸枝	駒澤大学経済学部
鈴木 豊	法政大学経済学部
須田 伸一	慶應義塾大学経済学部
須田 美矢子	キャノングローバル研究所
瀬古 美喜	武蔵野大学
園部 哲史	政策研究大学院大学
大東 一郎	慶應義塾大学商学部
高橋 孝明	東京大学 空間情報科学研究センター
武田 浩一	法政大学 経済学部
暁谷 整克	神戸大学経済学研究科
辰巳 憲一	学習院大学経済学部
蓼沼 宏一	一橋大学大学院経済学研究科
田中 茉莉子	武蔵野大学 経済学部 経済学科
田中 隆一	東京大学社会科学研究所
玉田 康成	慶應義塾大学経済学部
坪内 浩	日本経済研究センター/内閣府
土居 丈朗	慶應義塾大学経済学部
戸田 淳仁	リクルートワークス研究所

富浦 英一	一橋大学大学院経済学研究科
戸村 肇	早稲田大学政治経済学術院
内藤 巧	早稲田大学
中泉 真樹	國學院大學 経済学部
長岡 貞男	一橋大学 (名誉教授) 東京経済大学経済学部
中嶋 智之	東京大学
中西 訓嗣	神戸大学大学院経済学研究科
中西 泰夫	専修大学経済学部
中村 慎助	慶應義塾大学経済学部
中山 幹夫	慶應義塾大学 (名誉教授) 流通経済大学経済学部 大学院経済学研究科
成生 達彦	京都大学
成田 淳司	青山学院大学経済学部
南部 鶴彦	学習院大学経済学部
西岡 修一郎	ウェストバージニア大学経済学部
西島 益幸	横浜市立大学国際総合科学部
西村 和雄	京都大学経済研究所
西村 清彦	政策研究大学院大学政策研究科
楡井 誠	東京大学大学院経済学研究科
野口 晴子	早稲田大学政治経済学術院
萩原 清子	佛教大学社会学部公共政策学科
服部 正純	一橋大学経済研究所

花崎 正晴	一橋大学大学院商学研究科
浜田 宏一	Economic Growth Center, Department of Economics, Yale University
林 文夫	政策研究大学院大学
原 ひろみ	日本女子大学
原田 喜美枝	中央大学商学部
東田 啓作	関西学院大学 経済学部
樋口 美雄	慶應義塾大学
廣川 みどり	法政大学経済学部
廣瀬 康生	慶應義塾大学経済学部
広田 真一	早稲田大学商学学術院
深尾 京司	一橋大学経済研究所
深尾 光洋	慶應義塾大学(名誉教授) 武蔵野大学経済学部 経済学科
福島 淑彦	早稲田大学政治経済学術院
福田 慎一	東京大学大学院経済学研究科
藤垣 芳文	成蹊大学経済学部
藤木 裕	中央大学商学部
藤田 友敬	東京大学大学院法学政治学研究科
藤田 昌久	京都大学経済研究所 甲南大学
藤本 淳一	政策研究大学院大学
藤原 一平	慶應義塾大学経済学部

船木 由喜彦	早稲田大学政治経済学術院
古沢 泰治	一橋大学大学院経済学研究科
穂刈 享	慶應義塾大学経済学部
星 岳雄	Stanford University
細田 衛士	慶應義塾大学経済学部
堀内 昭義	東京大学経済学部(名誉教授)
ホリオカ・チャールズ・ユウジ	公益財団法人アジア成長研究所
本多 佑三	関西大学総合情報学部
松井 彰彦	東京大学大学院経済学研究科
松浦 寿幸	慶應義塾大学産業研究所
松川 勇	武蔵大学経済学部
松島 斉	東京大学大学院経済学研究科
松村 敏弘	東京大学社会科学研究所
松本 茂	青山学院大学
宮崎 耕一	法政大学経済学部
宮里 尚三	日本大学経済学部
椋 寛	学習院大学経済学部
武藤 滋夫	東京理科大学経営学部ビジネスエコノミクス学科
武藤 恭彦	成蹊大学経済学部
村上 直樹	日本大学経済学部
森 悠子	流通経済大学
安井 健悟	青山学院大学経済学部

安田 洋祐	大阪大学・大学院経済学研究科
柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科・経済学部
山崎 昭	一橋大学（名誉教授）
山崎 福寿	日本大学経済学部
山本 賢司	小樽商科大学商学部経済学科
山本 雅資	富山大学
山本 庸平	一橋大学大学院経済学研究科
吉田 裕司	滋賀大学経済学部
吉原 直毅	マサチューセッツ大学アマースト校経済学部
蓬田 守弘	上智大学経済学部
若杉 隆平	新潟県立大学
若田部 昌澄	早稲田大学政治経済学術院
和光 純	学習院大学経済学部
渡辺 努	東京大学大学院経済学研究科
渡部 敏明	一橋大学経済研究所

以上 207 名

Ⅱ. 役員名簿

公益財団法人東京経済研究センターの役員は、理事(内1名は代表理事)、監事、評議員よりなる。2017年度の役員は以下の通りである。(2017年6月現在)

(1) 理事

代表理事 福田 慎一

(勤務先) 東京大学大学院経済学研究科 教授

〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1

sfukuda@e.u-tokyo.ac.jp

代表理事代理(業務執行理事) 大橋 弘

(勤務先) 東京大学大学院経済学研究科 教授

〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1

ohashi@e.u-tokyo.ac.jp

会計・研究会担当(業務執行理事) 田中 隆一

(勤務先) 東京大学社会科学研究所 教授

〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1 東京大学社会科学研究所

ryuichi.tanaka@iss.u-tokyo.ac.jp

財産管理運用担当 小林 慶一郎

(勤務先) 慶應義塾大学経済学部 教授

〒108-8345 東京都港区三田 2-15-45

keiichirokbys@gmail.com

総務(ホームページ担当) 山本 庸平

(勤務先) 一橋大学 大学院経済学研究科 教授

〒186-8601 東京都国立市中 2-1

yohei.yamamoto@econ.hit-u.ac.jp

総務（ホームページ担当） 武田 浩一

（勤務先） 法政大学経済学部 教授

〒194-0298 東京都町田市相原町 4342 番地

ktakeda@hosei.ac.jp

総務（ニュースレター・名簿担当） 原 ひろみ

（勤務先） 日本女子大学家政学部家政経済学科 准教授

〒112-8681 文京区目白台 2-8-1

harahiromi@fc.jwu.ac.jp

総務（報告書作成担当） 祝迫 得夫

（勤務先） 一橋大学経済研究所 教授

〒186-8601 東京都国立市中 2-1

iwaisako@ier.hit-u.ac.jp

企画担当 有村 俊秀

（勤務先） 早稲田大学政治経済学術院 教授

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1

arimura@waseda.jp

渉外担当 小川 英治

（勤務先） 一橋大学大学院商学研究科 教授

〒186-8601 東京都国立市中 2-1

eiji.ogawa@r.hit-u.ac.jp

(2) 監事

監事 玉田 康成
(勤務先) 慶應義塾大学経済学部 准教授
〒108-8345 東京都港区三田 2-15-45
tamada@econ.keio.ac.jp

監事 宮里 尚三
(勤務先) 日本大学経済学部 教授
〒101-8360 東京都千代田区三崎町 1-3-2
miyazato.naomi@nihon-u.ac.jp

(3) 評議員 (50音順・敬称略)

伊藤 隆敏 政策研究大学院大学教授 (兼) コロンビア大学教授
浦田 秀次郎 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授
小林 喜光 公益社団法人経済同友会 代表幹事 /
株式会社三菱ケミカルホールディングス 取締役会長
樋口 美雄 慶應義塾大学商学部教授
矢野 誠 京都大学経済研究所教授
山崎 昭 一橋大学名誉教授
横尾 敬介 公益社団法人経済同友会副代表幹事・専務理事

Ⅲ. 諸規約

(1) 公益財団法人東京経済研究センター定款

第1章 総則

(名称)

第1条 本財団は、公益財団法人東京経済研究センター（英文名 Tokyo Center for Economic Research。略称「TCER」）と称する。

(事務所)

第2条 本財団は、主たる事務所を東京都千代田区に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 本財団は、経済理論を応用して、日本経済および世界経済が直面する諸問題に関する理論的・実証的調査研究およびその支援事業を行い、もってわが国経済の持続的な発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 本財団は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 国際専門雑誌の刊行支援事業
- (2) 日米欧研究交流事業
- (3) 東アジア研究交流事業
- (4) 環太平洋地域研究交流事業
- (5) 国際学術研究機関交流事業
- (6) TCERコンファレンス事業
- (7) TCER定例研究会事業
- (8) ミクロ経済分析事業
- (9) マクロ経済分析事業
- (10) 緊急課題対応プロジェクト事業
- (11) 研究プロジェクト助成事業
- (12) 若手研究者育成支援事業
- (13) TCER産学連携セミナー事業
- (14) 委託研究調査事業
- (15) その他本財団の目的を達成するために必要な事業

2 前項の事業は、国内及び海外において行う。

第3章 資産及び会計

(財産の管理・運用)

第5条 本財団の財産の管理・運用は、代表理事が行うものとし、その方法は、理事会の決議により別に定める財産運用管理規程によるものとする。

(事業年度)

第6条 本財団の事業年度は毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第7条 本財団の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の日の前日までに、代表理事が作成し理事会の決議を経て、評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第8条 本財団の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、代表理事が次の書類を作成し、監事の監査を受けたうえで、理事会の承認を経て、定時評議員会に提出し、第1号及び第2号の書類についてはその内容を報告し、第3号から第6号までの書類については承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

3 第1項の書類については、毎事業年度の終了後3ヶ月以内に行政庁に提出しなければならない。

(公益目的取得財産残額の算定)

第 9 条 代表理事は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第 48 条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第 2 項第 4 号の書類に記載するものとする。

(長期借入金及び重要な財産の処分又は譲受け)

第 10 条 本財団が資金の借入をしようとするときは、その事業年度の収入をもって償還する短期借入金を除き、評議員会において総評議員数の 3 分の 2 以上の議決を経なければならない。

2 本財団が重要な財産の処分又は譲受けを行おうとするときも、前項と同じ議決を経なければならない。

第 4 章 評議員

(評議員)

第 11 条 本財団に評議員 5 名以上 10 名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第 12 条 評議員の選任及び解任は、評議員選定委員会において行う。

2 評議員選定委員会は、評議員 1 名、監事 1 名、次項の定めに基づいて選任された外部委員 3 名の合計 5 名で構成する。

3 評議員選定委員会の外部委員は、経済および経済学に関し高い知見を有する者であり、かつ、次のいずれにも該当しない者を理事会において選任する。

- (1) 本財団又は関連団体（主要な取引先及び重要な利害関係を有する団体を含む。以下同じ。）の業務を執行する者又は使用人
- (2) 過去に前号に規定する者となったことがある者
- (3) 第 1 号又は第 2 号に該当する者の配偶者、三親等内の親族、使用人（過去に使用人となった者も含む。）

4 評議員選定委員会に提出する評議員候補者は、理事会又は評議員会がそれぞれ推薦することができる。評議員選定委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

5 評議員選定委員会に評議員候補者を推薦する場合には、次の事項のほか、当該候補者を評議員として適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

- (1) 当該候補者の経歴
- (2) 当該候補者を候補者とした理由
- (3) 当該候補者と本財団及び役員等（理事、監事及び評議員）との関係
- (4) 当該候補者の兼職状況

6 評議員選定委員会の決議は、委員の三分の二以上が出席し、その過半数をもって行う。

7 評議員選定委員会は、前条で定める評議員の定数を欠くこととなるときに備えて、補欠の評議員を選任することができる。

8 前項の場合には、評議員選定委員会は、次の事項も併せて決定しなければならない。

(1) 当該候補者が補欠の評議員である旨

(2) 当該候補者を1人又は2人以上の特定の評議員の補欠の評議員として選任するときは、その旨及び当該特定の評議員の氏名

(3) 同一の評議員(2以上の評議員の補欠として選任した場合にあっては、当該2以上の評議員)につき2人以上の補欠の評議員を選任するときは、当該補欠の評議員相互間の優先順位

9 第7項の補欠の評議員の選任に係る決議は、当該決議後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで、その効力を有する。

10 評議員は本財団の理事、監事又は使用人を兼ねることができない。

(任期)

第13条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。

3 評議員は、第11条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員に対する報酬等)

第14条 評議員に対して、各事業年度の総額が500,000円を超えない範囲で、評議員会で別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を支給することができる。

2 前項の規定にかかわらず、評議員には、その職務を行うための費用を弁償することができる。

(損害賠償責任の免除)

第15条 本財団は、本定款に規定する任務を怠ったことによる評議員の損害賠償責任を、総評議員の同意によって免除する事ができる。

第5章 評議員会

(構成)

第16条 本財団に、評議員会を置く。

2 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

(権限)

第17条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任及び解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 評議員、理事及び監事の報酬等の支給の基準
- (4) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）並びにこれらの付属明細書の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) その他評議員会での決議するものとして法令又はこの定款で定める事項

(開催)

第18条 評議員会は、定時評議員会として毎事業年度の終了後3ヶ月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集及び通知)

第19条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき代表理事が招集する。

2 評議員は、代表理事に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

3 評議員会を招集するには、代表理事（前項の規定により評議員が評議員会を招集する場合にあってはその評議員、次項において同じ）は、評議員会の開催日の1週間前までに、評議員に対して書面でその通知をしなければならない。

4 代表理事は、前項の書面による通知の発出に代えて、評議員の承諾を得た電磁的方法により通知を発出することができる。

5 第3項にかかわらず、評議員全員の同意を得たときは、招集の手続きを経ることなく、評議員会を開催できる。

(議長)

第20条 評議員会の議長は、開催の都度、その評議員会において出席した評議員の中から選出する。

(決議)

第21条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 評議員に対する報酬等の支給の基準
- (3) 定款の変更
- (4) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第24条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(決議の省略)

第22条 代表理事が、評議員会の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議決に加わることのできる評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第23条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長は、前項の議事録に記名押印する。

3 第1項の規定により作成した議事録は、主たる事務所に10年間備え置かなければならない。

第6章 役員

(役員を設置)

第24条 本財団に、次の役員を置く。

- (1) 理事5名以上15名以内
- (2) 監事3名以内

2 理事のうち1名を代表理事とする。

3 代表理事以外の理事のうち、5名以内を業務執行理事とする。

(役員を選任)

第25条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 代表理事及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第26条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 代表理事は、法令及びこの定款で定めるところにより、本財団を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、本財団の業務を分担執行する。

3 代表理事及び業務執行理事は、毎事業年度ごとに4ヶ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を、理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第27条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、本財団の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第28条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

4 理事又は監事は、第24条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第29条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(報酬等)

第30条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬等として支給することができる。

(損害賠償責任の免除)

第31条 本財団は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下、「一般社団・財団法人法」という）第198条で準用する同法第114条第1項の規定により、任務を怠ったことによる理事又は監事（理事又は監事であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において理事会の決議によって免除することができる。

2 本財団は、一般社団・財団法人法第198条で準用する同法第115条第1項の規定により、外部理事又は外部監事との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度は、一般社団・財団法人法第198条で準用する同法第113条第1項で定める最低責任限度額とする。

第7章 理事会

（構成）

第32条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

（権限）

第33条 理事会は、次の職務を行う。

- （1）評議員会の招集に関する事項
- （2）理事の職務の執行の監督
- （3）代表理事及び業務執行理事の選定及び解職
- （4）重要な財産の処分及び譲受け
- （5）多額の借財
- （6）重要な使用人の選任及び解任
- （7）従たる事務所その他の重要な組織の設置、変更、廃止
- （8）一般財団法人の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備
- （9）一般社団・財団法人法第198条で準用する同法第114条第1項に規定する損害賠償責任の一部免除
- （10）その他理事会での決議するものとして法令又はこの定款で定めるもののほか、理事会において定める理事会運営規則による。

（招集）

第34条 理事会は、代表理事が招集する。

2 代表理事が欠けたとき又は代表理事に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

3 理事会を招集しようとするときは、代表理事は、理事会の日の1週間前までに、各理事及び各監事に対し、理事会の目的である事項並びに日時及び場所、その他必要な事項を記載した文書により通知しなければならない。

4 前項の規定にかかわらず、理事及び監事の全員の同意があるときは、理事会は招集の手続を経ることなく開催することができる。

(議長)

第35条 理事会の議長は、代表理事がこれに当たる。

2 代表理事が欠けたとき又は代表理事に事故があるときは、出席した理事の中から互選された者がこれに当たる。

3 前項にかかわらず、理事全員改選直後の理事会における議長は、出席した理事の中から互選された者がこれに当たる。

(決議)

第36条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(決議の省略)

第37条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、理事の全員が提案された議案につき書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その議案を可決する理事会の決議があったものとみなす。ただし、監事はその提案に異議を述べたときはこの限りでない。

(議事録)

第38条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 代表理事及び出席した監事は、前項の議事録に記名押印する。ただし、代表理事の選定を行う理事会については、他の出席した理事も記名押印する。

第8章 定款の変更、合併及び解散

(定款の変更)

第39条 この定款は、評議員会において、議決に加わることができる評議員の3分の2以上の評議員会の決議によって変更することができる。

2 前項の規定は、この定款の第3条及び第4条及び第12条についても適用する。

(解散)

第40条 本財団は、一般社団・財団法人法第202条に規定する事由及びその他法令で定められた事由により解散する。

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

第41条 本財団が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合(その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。)には、評議員会の決議を経

て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取り消しの日又は当該合併の日から1ヶ月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第42条 本財団が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人は又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第43条 本財団の公告は、電子公告により行う。

2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をする事が出来ない場合は、官報に掲載する方法による。

第10章 事務局その他

(事務局)

第44条 本財団に事務を処理するための事務局を置く。

2 事務局には、必要に応じ事務局長及び所要の職員を置く。

3 事務局長は、理事会の承認を経て代表理事が委嘱し、職員は代表理事が任免する。

4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議を経て、代表理事が定める。

(委任)

第45条 この定款に定めのあるもののほか、この定款の施行について必要な事項は、理事会の決議を経て、代表理事が定める。

附則

1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める特例民法

法人の解散の登記と、公益法人の設立の登記を行ったときは、第6条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

3 本財団の最初の代表理事は岡田章とする。

4 本財団の最初の評議員は、次に掲げる者とする。

桜井正光 鈴木興太郎 西村和雄 樋口美雄

藤原正寛 前原金一 山崎昭

(2) TCERフェローに関する規程

(目的)

第1条 この規程は、公益財団法人東京経済研究センター（以下、本財団）のフェロー（以下、TCERフェロー）の入会及び退会に関し、必要な事項を定めるものとする。

(資格)

第2条 本財団の目的、事業に賛同し、かつ以下の2つの条件に該当する者は、理事会の承認を得てTCERフェローとなることができる。

- 1 国内もしくは海外の大学・研究機関で教育・研究に従事する者。
- 2 本財団の評議員、理事、TCERフェローのうち、1名の推薦を得た者、もしくは代表理事が認めた者。

(入会手続き)

第3条 TCERフェローになろうとする者は、所定の入会申込書を提出しなければならない。

(資格確認手続き)

第4条 TCERフェローは年に1回、本財団の求めに応じ、所属ほか申込時に届け出た属性の変更の有無を報告しなければならない。

(特典)

第5条 TCERフェローは以下の特典を享受できる。

- 1 本財団のメーリングリストに登載し、メールにより各種の情報提供を受ける。
- 2 代表理事の承認を得て本財団に情報を提供し、その情報を全TCERフェローにメール配信してもらう。
- 3 規程に従ってワーキングペーパーを投稿することができる。ワーキングペーパーは審査の上、TCERワーキングペーパーとして、TCERホームページに掲載され、ネット上で一般の閲覧に付される。

(退会)

第6条 TCERフェローは、退会通知を本財団に提出することにより、いつでも退会できる。

(資格喪失)

第7条 TCERフェローは、本人による退会通知の提出がない場合でも、次のいずれかに該当する場合、理事会の承認を得てフェローの資格を喪失する。

- 1 当該フェローが死亡した時

- 2 当該フェローが本財団の名誉を傷つけ、又は本財団の目的に反する行為があった時
- 3 当該フェローが一定の期間、消息不明など連絡が取れない状態となった時

第8条 この規程は、必要と認めた場合、理事会の決議により改正することができる。

附則（2010年4月26日）

この規程は、本財団の移行登記の日から施行する。

附則（2010年4月26日）

移行登記後の本財団の最初のTCERフェローは、財団法人東京経済研究センター寄附行為に基づいた研究員と客員研究員全員とする。

附則（2017年2月1日改定）

この規程は、2017年4月1日から施行する。

(3) 研究助成に関する規程

- 第1条 公益財団法人東京経済研究センター（以下本財団という）は、定款第3条に掲げる目的の下に同第4条第11号で定められた事業の一つとして研究プロジェクト助成事業を行うために本規程を定める。
- 第2条 本規程にいう研究助成事業とは、広く経済現象に関わる理論または計量・実証面での萌芽的研究について、研究者に対して公募を行い、研究助成に関する審査委員会（以下審査委員会という）が適正と認めたものについて、その研究費用を助成する事業をいう。
- 第3条 研究助成の期間は、原則として、応募年度内1年とする。
- 第4条 研究助成の額は、1件当たり40万円を限度とする。
- 第5条 本事業の研究助成に応募するものは、以下の条件を満たさなければならない。
1. 応募者は日本あるいは外国の大学・研究機関で教育・研究に従事する者とする。
 2. すでに同一（または実質的に同一と見なせる）研究テーマで過去3年以内に助成を受けた者（共同研究者である場合も含む）は応募できないものとする。
 3. 応募者は、所定の書式にしたがって、研究テーマに関する研究計画概要及び必要経費の見積もりを別に定められた提出期限までに本財団審査委員会宛に提出しなければならない。
- 第6条 本事業で研究助成を受けた者（以下助成受給者という）は、以下の手続きに従わなくてはならない。
1. 助成受給者は、研究助成を受けた年度の3月末日までに所定の様式にしたがった研究成果報告書、支出明細および成果としての完成論文を、本財団審査委員会宛に提出しなければならない。
 2. 前号に関わらず、助成受給者が希望する場合は、以下の通り完成論文の提出期限を延長するものとする。
- (1)2014年度以前の受給者については、1年半まで延長する。
- (2)2015年度以降の受給者については、1年まで延長する。
3. 助成受給者は、前号にいう完成論文を本財団ワーキング・ペーパーとして刊行されることを了承しなければならない。
- 第7条 研究助成を受けた研究が、研究者の側の事情で中断・中止された場合については、以下のような対応をとるものとする。
1. 研究が中断・中止される場合には、助成受給者は速やかに、その理由、それまでに遂行された研究経過・成果、ならびにそれまでの支出総額（明細を含む）について、本財団審査委員会に報告し、助成額の残額を本財団に返済しなければならない。
 2. 審査委員会が研究の中断・中止の理由を正当と判断した場合をのぞき、助成受給者はすでに行われた支出総額について本財団に対して弁済しなければならない。正当な理由による場合には、すでに支出された当初の研究に係わらず、これを本事業の対象と見なさず、中断・中止時点以降の研究助成も行われぬ。
- 第8条 審査委員会は、代表理事を委員長として、以下に定める者から構成されるものとする。
1. 代表理事
 2. 副代表理事
 3. 代表理事代理
 4. 会計担当理事
 5. 代表理事が委託した者
- 第9条 本規程の改廃は、理事会の審議を経て、代表理事がこれを行うものとする。
- 附則 本規程は2008年4月1日より施行する。

2009年2月10日改定
2011年5月26日改定
2014年5月9日改定

(4) TCER=TIFO フェローシップに関する規程

- 第1条 公益財団法人東京経済研究センター（以下本財団という）は、定款第3条に掲げる目的の下に同第4条第3号で定められた事業の一つとしてTCER=TIFOフェローシップ事業を行うために本規程を定める。
- 第2条 本規程にいうTCER=TIFOフェローシップ事業とは、公益財団法人東芝国際交流財団（TIFO）の助成を受け、東南アジアに本拠を置く（もしくはそれに準ずる）経済学研究者（以下共同研究者という）を3週間から3カ月程度日本に呼び寄せる資金を提供し、日本の経済学研究者との間の日本を含めた経済問題に関する共同研究を促進する事業について、研究者に対して公募を行い、フェローシップに関する審査委員会（以下審査委員会という）が適正と認めたものについて、その共同研究費用を助成する事業をいう。
- 第3条 フェローシップの期間は、原則として、4月1日から3月末日までの1年とする。
- 第4条 フェローシップの額は、1年当たり総額100万円程度とする。
- 第5条 本事業の共同研究助成に応募するものは、以下の条件を満たさなければならない。
(ア) 応募者は日本の大学・研究機関で経済学の教育・研究に従事する者とする。
(イ) すでに同一の共同研究者について過去3年以内に助成を受けた者は応募できないものとする。
(ウ) 応募者は、所定の書式にしたがって、フェローシップに関する受入概要及び必要経費の見積もりを別に定められた提出期限までに本財団審査委員会宛に提出しなければならない。
- 第6条 本事業で共同研究助成を受けた者（以下助成受給者という）は、以下の手続きに従わなくてはならない。
(ア) 助成受給者は、フェローシップを受けた年度の3月末日までに、所定の様式にしたがった共同研究報告書、支出明細を、本財団審査委員会宛に提出しなければならない。
(イ) 助成受給者は、希望する場合、共同研究の成果である共同研究論文を本財団ワーキングペーパーとして投稿規程に従い投稿することができる。
- 第7条 フェローシップを受けた研究が、研究者の側の事情で中断・中止された場合については、以下のような対応をとるものとする。
(ア) フェローシップが中断・中止される場合には、助成受給者は速やかに、その理由、それまでに遂行された共同研究経過・成果、ならびにそれまでの支出総額（明細を含む）について、本財団審査委員会に報告し、助成額の残額を本財団に返済しなければならない。
(イ) 審査委員会がフェローシップの中断・中止の理由を正当と判断した場合をのぞき、助成受給者はすでに行われた支出総額について本財団に対して弁済しなければならない。正当な理由による場合にも、中断・中止時点以降の支出は認めない。
- 第8条 審査委員会は、代表理事を委員長として、以下に定める者から構成されるものとする。
(ア) 代表理事
(イ) 代表理事代理
(ウ) 会計担当理事
- 第9条 本規程の改廃は、理事会の審議を経て、代表理事がこれを行うものとする。

附則（2013年10月1日） 本規程は2013年10月1日より施行する。

附則（2014年5月9日改定） 本規程は2014年6月1日より施行する。

附則（2016年9月1日改定） 本規程は2016年9月1日より施行する。

IV. 刊行物一覧

以下では The Journal of the Japanese and International Economies (JJIE) 国際共同コンファレンス特集号一覧と TCER コンファレンス議事録を掲載する。

(1) JJIE 国際共同コンファレンス特集号一覧

- Saving: Its Determinants and Macroeconomic Implications (Part 1 of 2 Parts), Volume 2, Number 3, September 1988
- Saving: Its Determinants and Macroeconomic Implications (Part 2 of 2 Parts), Volume 2, Number 4, December 1988
- Labor Relations and the Firm: Comparative Perspectives, Volume 3, Number 4, December 1989
- Corporate Finance and Related Issues : Comparative Perspectives, Volume 4, Number 4, December 1990
- Fiscal Policies in Open Macro Economies, Volume 5, Number 4, December 1991
- Growth and Development: New Theory and Evidence, Volume 6, Number 4, December 1992
- International Comparison of the Financial System and Regulations, Volume 7. Number 4, December 1993
- Economics of Transition, Volume 9, Number 4, December 1995
- Economics Agglomeration, Volume 10, Number 4, December 1996
- Purchasing Power Parity, Volume 11, Number 4, December 1997
- The International Monetary Regime in the Twenty First Century, Volume 12, Number 4, December 1998
- Competition Policy, Deregulation and Re-regulation, Volume 13, Number 4, December 1999
- Monetary Policy under Low Inflation Environment, Volume 14, Number 4, December 2000
- Unemployment, Volume 15, Number 4, December 2001
- Fiscal Adjustment, Volume 16, Number 4, December 2002
- New Development in Empirical International Trade, Volume 17, Number 4, December 2003
- Financing Retirement, Volume 18, Number 4, December 2004
- Enhancing Productivity, Volume 19, Number 4, December 2005

- International Finance, Volume 20, Number 4 ,December 2006
- Orgnaizational Innovation and Corportae Performance, Volume 22, Number 2,June 2008
- Special Conference Issue on Financial Globalization (20th Anniversary Trio Conference), Trio Conference,Volume 23, Number 2,June 2009
- Special Conference Issue Sticky Prices and Inflation Dynamics, Volume 24, Issue 2, June 2010
- Fiscal Policy and Crisis, Volume 25, Issue 4, December 2011.
- Experiments for Development: Achievements and New Directions, Volume 33, September 2014.
- Abenomics: A New Unconventional Economic Policy Regime in Japan, Volume 37, September 2015
- International Finance in the Global Markets, Volume 42, December 2016

(2) TCER コンファレンス (旧・逗子コンファレンス) 議事録

現在までに発行されたものは次の通りである。

<邦文>

- 第1回 小宮隆太郎編『戦後日本の経済成長』岩波書店、1963・12。
- 第2回 館竜一郎・渡部経彦編『経済成長と財政金融』岩波書店、1965・1。
- 第3回 稲田献一・内田忠夫編『経済成長の理論と計測』岩波書店、1966・3。
- 第4回 嘉治元郎編『経済成長と資源配分』岩波書店、1967・7。
- 第5回 筑井甚吉・村上泰亮編『経済成長理論の展望』岩波書店、1968・8。
- 第6回 小野旭・新飯田宏編『日本の産業組織』岩波書店、1969・5。
- 第7回 浜田宏一・島野卓爾編『日本の金融』岩波書店、1971・6。
- 第8回 根岸隆・渡部福太郎編『日本の貿易』岩波書店、1971・7。
- 第9回 上野裕也・村上泰亮編『日本経済の計量分析』岩波書店、1975・8。
- 第21・22回 小宮隆太郎・奥野正寛・鈴木興太郎編『日本の産業政策』東京大学出版会、1984・12。
- 第23・24回 浜田宏一・黒田昌裕・堀内昭義編『日本経済のマクロ分析』東京大学出版会、1987・6。

- 第 25 回 伊藤元重・西村和雄編『応用ミクロ経済学』東京大学出版会、1989・3。
- 第 28 回 三輪芳朗・西村清彦編『日本の流通』東京大学出版会、1990・3。
- 第 29 回 堀内昭義・吉野直行編『現代日本の金融分析』東京大学出版会、1992・6。
- 第 30・31 回 石川経夫編『日本の所得と富の分配』東京大学出版会、1994・9。
- 第 32・33 回 伊藤秀史編『日本の企業システム』東京大学出版会、1996・6。
- 第 34 回 浅子和美・福田慎一・吉野直行編『現代マクロ経済分析—転換期の日本経済』東京大学出版会、1997・9。
- 第 35・36 回 三輪芳郎・神田秀樹・柳川範之編『会社法の経済学』東京大学出版会、1998・11。
- 第 38 回 西村和雄・福田慎一編『非線形均衡動学—不決定性と複雑性』東大出版会、2004・9。
- 第 39 回 浅子和美・福田慎一編『景気循環と景気予測』東京大学出版会、2003・7。
- 第 40・41 回 福田慎一・小川英治編『国際金融システムの制度設計—通貨危機後の東アジアへの教訓』東京大学出版会、2006・2。
- 第 42・43 回 矢野誠編著『法と経済学—市場の質と日本経済』東京大学出版会 2007・2。
- 第 52・53 回 木村福成・椋 寛編『国際経済学のフロンティア グローバリゼーションの拡大と対外経済政策』東京大学出版会 2016・9。

<英文>

R, Komiya ed. (translated by Robert S. Ozaki), *Postwar Economic Growth in Japan*, University of California Press, 1966 (第 1 回議事録の英訳版).

R. Komiya, M. Okuno, K. Suzumura eds., *Industrial Policy in Japan*, Academic Press, 1987 (第 21・22 回議事録の英訳版).